

有価証券報告書

本書は、EDINET (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

株式会社インファーマシーズ

(E04896)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	6
4 【関係会社の状況】	8
5 【従業員の状況】	9
第2 【事業の状況】	10
1 【業績等の概要】	10
2 【生産、受注及び販売の状況】	12
3 【対処すべき課題】	13
4 【事業等のリスク】	14
5 【経営上の重要な契約等】	15
6 【研究開発活動】	15
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	16
第3 【設備の状況】	18
1 【設備投資等の概要】	18
2 【主要な設備の状況】	18
3 【設備の新設、除却等の計画】	22
第4 【提出会社の状況】	23
1 【株式等の状況】	23
(1) 【株式の総数等】	23
【株式の総数】	23
【発行済株式】	23
(2) 【新株予約権等の状況】	23
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	23
(4) 【ライツプランの内容】	23
(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	24
(6) 【所有者別状況】	25
(7) 【大株主の状況】	25
(8) 【議決権の状況】	26
【発行済株式】	26
【自己株式等】	26
(9) 【ストックオプション制度の内容】	26

2	【自己株式の取得等の状況】	27
	【株式の種類等】	27
	(1) 【株主総会決議による取得の状況】	27
	(2) 【取締役会決議による取得の状況】	27
	(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】	27
	(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】	27
3	【配当政策】	27
4	【株価の推移】	28
	(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】	28
	(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】	28
5	【役員の状況】	29
6	【コーポレート・ガバナンスの状況等】	34
	(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】	34
	(2) 【監査報酬の内容等】	39
	【監査公認会計士等に対する報酬の内容】	39
	【その他重要な報酬の内容】	39
	【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】	39
	【監査報酬の決定方針】	39
第5	【経理の状況】	40
1	【連結財務諸表等】	41
	(1) 【連結財務諸表】	41
	【連結貸借対照表】	41
	【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】	43
	【連結損益計算書】	43
	【連結包括利益計算書】	45
	【連結株主資本等変動計算書】	46
	【連結キャッシュ・フロー計算書】	48
	【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】	50
	【表示方法の変更】	52
	【追加情報】	52
	【注記事項】	53
	【セグメント情報】	70
	【関連情報】	71
	【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】	72
	【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】	72
	【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】	72
	【関連当事者情報】	72
	【連結附属明細表】	73
	【社債明細表】	73

【借入金等明細表】	73
(2) 【その他】	73
2 【財務諸表等】	74
(1) 【財務諸表】	74
【貸借対照表】	74
【損益計算書】	77
【医薬事業売上原価明細書】	79
【物販事業売上原価明細書】	79
【株主資本等変動計算書】	80
【重要な会計方針】	82
【追加情報】	83
【注記事項】	84
【附属明細表】	93
【有価証券明細表】	93
【株式】	93
【債券】	93
【その他】	93
【有形固定資産等明細表】	94
【引当金明細表】	94
(2) 【主な資産及び負債の内容】	95
(3) 【その他】	97
第6 【提出会社の株式事務の概要】	98
第7 【提出会社の参考情報】	99
1 【提出会社の親会社等の情報】	99
2 【その他の参考情報】	99
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	100
監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年7月31日
【事業年度】	第43期（自平成23年5月1日至平成24年4月30日）
【会社名】	株式会社アインファーマシーズ
【英訳名】	AIN PHARMACIEZ INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大谷 喜一
【本店の所在の場所】	札幌市東区東苗穂5条1丁目2番1号
【電話番号】	011（783）0189（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 水島 利英
【最寄りの連絡場所】	札幌市東区東苗穂5条1丁目2番1号
【電話番号】	011（783）0189（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 水島 利英
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 証券会員制法人札幌証券取引所 （札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
決算年月	平成20年4月	平成21年4月	平成22年4月	平成23年4月	平成24年4月
売上高 (千円)	106,231,989	115,387,067	125,495,820	129,387,173	142,790,684
経常利益 (千円)	4,315,767	5,041,458	6,362,477	8,210,295	10,547,849
当期純利益 (千円)	1,615,983	2,127,901	3,131,216	3,916,991	4,899,402
包括利益 (千円)	-	-	-	3,822,373	4,947,914
純資産額 (千円)	12,707,512	16,109,107	21,492,051	29,498,946	33,745,975
総資産額 (千円)	57,546,589	62,032,922	65,898,850	76,940,185	85,908,294
1株当たり純資産額 (円)	1,059.78	1,252.54	1,520.81	1,847.46	2,113.79
1株当たり当期純利益 (円)	142.36	170.74	228.08	255.67	307.35
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	141.82	170.28	227.94	-	-
自己資本比率 (%)	20.9	25.9	32.5	38.3	39.2
自己資本利益率 (%)	14.2	15.1	16.7	15.4	15.5
株価収益率 (倍)	10.5	8.7	12.8	12.2	14.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	8,424,432	4,333,422	6,428,462	7,627,098	11,679,656
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	6,980,603	757,477	2,700,707	3,881,526	9,010,778
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,429,393	1,462,963	1,773,345	463,469	2,131,055
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	4,195,144	9,234,052	11,188,462	15,397,504	15,935,326
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	2,582 (1,056)	2,741 (1,027)	2,918 (1,073)	3,104 (1,124)	3,326 (1,429)

(注) 1. 売上高には消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)を含めておりません。

2. 第42期及び第43期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
決算年月	平成20年4月	平成21年4月	平成22年4月	平成23年4月	平成24年4月
売上高 (千円)	54,386,167	55,874,253	60,362,546	63,273,720	70,786,510
経常利益 (千円)	1,599,413	1,814,390	2,173,235	3,033,164	4,379,333
当期純利益 (千円)	389,323	620,181	965,339	1,511,972	2,754,524
資本金 (千円)	3,424,170	5,057,046	6,308,456	8,682,976	8,682,976
発行済株式総数 (株)	11,363,456	12,834,106	14,104,106	15,944,106	15,944,106
純資産額 (千円)	10,148,277	12,654,082	15,854,839	21,455,316	23,539,288
総資産額 (千円)	46,807,392	50,668,897	52,545,042	60,117,218	68,455,113
1株当たり純資産額 (円)	893.26	986.18	1,124.36	1,345.92	1,476.67
1株当たり配当額 (内1株当たり中間 配当額) (円)	20.0 (-)	30.0 (-)	40.0 (-)	45.0 (-)	50.0 (-)
1株当たり当期純利益 (円)	34.30	49.76	70.32	98.69	172.80
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 (円)	34.17	49.63	70.27	-	-
自己資本比率 (%)	21.7	25.0	30.2	35.7	34.4
自己資本利益率 (%)	3.9	5.4	6.8	8.1	12.2
株価収益率 (倍)	43.4	29.8	41.5	31.6	24.8
配当性向 (%)	58.3	60.3	56.9	45.6	28.9
従業員数 [外、平均臨時雇用 者数] (人)	1,142 (691)	1,236 (671)	1,326 (713)	1,404 (701)	1,574 (874)

(注) 1. 売上高には消費税等を含めておりません。

2. 第42期及び第43期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません

2【沿革】

年月	概要
昭和44年 8月	医療面に関する受託臨床検査を目的として札幌市北14条西2丁目1番地に、株式会社第一臨床検査センターを設立。資本金130万円。
昭和53年 9月	本社を札幌市北区北24条西2丁目22番地に移転。
昭和55年11月	北海道岩内郡岩内町に設立された株式会社後志第一臨床検査センターに資本参加。
昭和56年11月	北海道旭川市に設立された株式会社第一臨床検査センターに資本参加。
昭和62年12月	株式会社後志第一臨床検査センターの営業権を譲受け、後志支社とする。
昭和63年 3月	株式会社第一臨床検査センター（旭川市）を吸収合併し、旭川支社とする。合併に伴い、北見営業所、名寄営業所を引き継ぐ。
昭和63年10月	新社屋完成。本社を札幌市東区東苗穂5条1丁目2番1号に移転。
平成元年 5月	株式会社オータニを吸収合併し、ドラッグストア6店舗を引き継ぐ。事業部制を採用し、検査部門を診断事業部、販売部門をリテール事業部（現物販事業部）とする。
平成元年10月	有限会社稚内臨床検査センターの営業権を譲受け、稚内営業所（診断事業部）とする。
平成2年 1月	北海道滝川市に滝川営業所（診断事業部）を開設。
平成3年 9月	北海道帯広市に帯広営業所（診断事業部）を開設。
平成5年 5月	北海道旭川市に処方箋調剤薬局「第一薬局」（現アイン薬局豊岡店）を出店し、調剤薬局事業に本格的に参入。
平成6年 3月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成6年 6月	東京都新宿区に子会社の株式会社アインメディカルシステムズ（現連結子会社）を設立。
平成6年 8月	札幌市東区（札幌市中央区に移転）に子会社の株式会社ジョーシンアインズ（株式会社エイチ・エー・エルに商号変更）を設立。
平成6年 9月	札幌市東区に子会社の株式会社アインエイド（現医療開発株式会社、連結子会社）を設立。
平成6年12月	北海道函館市に函館営業所（診断事業部）を開設。
平成7年 5月	調剤薬局事業を物販事業部から分離し、医薬事業部を新設。
平成7年10月	仙台市青葉区に東北支店（医薬事業部）を開設。
平成7年11月	北海道千歳市に「千歳住吉店」を出店し、ホームセンター事業を開始。
平成8年 5月	札幌市東区に札幌ラボラトリー（診断事業部）を開設。
平成8年10月	物販事業部門の店舗C Iを実施し、店舗名称を「アインズ」に統一。
平成9年 6月	ホームセンター及びこれに類する大型ドラッグストア計10店舗を営業譲渡し、ホームセンター事業から撤退。
平成10年10月	臨床検査事業の全部を株式会社第一臨床検査センター札幌ラボラトリーに営業譲渡し、診断事業部並びに同部門に属する9事業所を廃止。
平成10年11月	株式会社アインファーマシーズに商号を変更。
平成11年 2月	丸紅株式会社と株式会社アインメディカルシステムズとの三者間で、調剤薬局事業に関する業務提携及び資本提携契約を締結。
平成11年 9月	株式会社エイチ・エー・エルの営業を譲渡し、家電販売事業から撤退（清算手続終了済）。
平成12年 2月	大阪府守口市（現大阪市中央区）に大阪支店（医薬事業部）を開設。
平成12年 4月	石川県金沢市に北陸営業所（医薬事業部）を開設。
平成12年10月	兵庫県姫路市で株式会社ヤギファーマシー（持分法非適用関連会社）の設立に関与し20%出資。
平成12年12月	名古屋市千種区で株式会社ナイスアイン（現在は株式会社アインメディアとの合併により消滅）の設立に関与し50%出資。（平成15年3月株式譲渡）
平成13年 2月	調剤報酬債権の譲渡による売掛債権の流動化を開始。
平成13年10月	岩手県下閉伊郡山田町（現岩手県宮古市）に子会社の株式会社宮古アイン（現連結子会社）を設立。
平成14年 3月	今川薬品株式会社と合併に関する覚書を締結。
平成14年 7月	札幌市東区に子会社の株式会社エフ・シイ・アイン（連結子会社）を設立。
平成14年10月	株式会社アインメディカルシステムズ（現連結子会社）が日本証券業協会に株式を上場。札幌市中央区に新業態のドラッグストア「アインズ&トルベ地下街店」を出店する。
平成14年11月	今川薬品株式会社（茨城県つくば市）と合併し、調剤薬局44店舗とドラッグストア12店舗を引継ぐ。

年月	概要
平成16年1月	新業態のドラッグストアへの営業強化のため、関東地区のドラッグストア8店舗の営業を譲渡する。
平成16年5月	東海地区で調剤薬局10店舗及びドラッグストア12店舗を経営するナイスドラッグ株式会社（現株式会社アインメディオ（名古屋市東区、連結子会社））の全株式を取得し、同社及びその子会社株式会社ナイスアインを完全子会社とする。
平成16年9月	医療に関するコンサルティング及び情報誌を販売する株式会社メディウエルの株式を取得し、同社を子会社（平成19年4月期より連結子会社）とする。
平成16年12月	株式会社アインメディカルシステムズの株式を追加取得し、同社を子会社とする。 日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年4月	関東地区及び長野県で調剤薬局16店舗を経営する株式会社リジョイスの株式を取得し、同社を子会社とする。 関西地区で調剤薬局14店舗を経営する株式会社リジョイス薬局の全株式を取得し、同社を完全子会社とする。
平成18年4月	株式会社FCアイン（株式会社エフ・シー・アイン）を株式会社アインスタッフに商号変更し、薬剤師専門の人材派遣・紹介業に業態変更する。 山形県を中心に調剤薬局店舗17店舗を経営する株式会社ダムファールマ及びメディカルハートランド株式会社の全株式を取得し、両社を完全子会社とする。 札幌市中央区に子会社の株式会社ホールセールスターズ（平成19年4月期より連結子会社）を設立。（平成18年11月本店を東京都新宿区へ移転）
平成19年1月	新潟県に調剤薬局18店舗を経営する株式会社ダイチクの全株式を取得し、同社を完全子会社とする。
平成19年4月	子会社株式会社ダムファールマ及びメディカルハートランド株式会社が合併し、株式会社メディカルハートランドとなる。
平成19年6月	埼玉県を中心とする関東地区に調剤薬局86店舗を経営する株式会社あさひ調剤の全株式を取得し、同社を完全子会社とする。
平成19年11月	子会社株式会社メディウエルを存続会社として、株式会社アインスタッフと合併する。 富山県に調剤薬局5店舗を経営するサンウッド株式会社の発行済株式総数の83.3%（議決権は100%）を取得し、同社を子会社とする。
平成20年6月	株式会社アインメディカルシステムズとの株式交換により、同社を完全子会社とする。
平成20年8月	株式会社セブン&アイ・ホールディングスと業務提携及び資本提携契約を締結する。
平成21年4月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
平成21年5月	ジャスダック証券取引所上場廃止。
平成21年6月	株式会社セブン&アイ・ホールディングス、株式会社イトーヨーカ堂及び株式会社セブン-イレブン・ジャパンと共同出資により、ドラッグストア運営会社「株式会社セブンヘルスケア」を設立。
平成21年8月	子会社株式会社アインメディカルシステムズを存続会社として、株式会社リジョイスと合併する。
平成21年10月	子会社株式会社アイン東海及び株式会社リジョイス薬局が合併し、株式会社アインメディオとなる。
平成22年4月	子会社株式会社アインメディオを存続会社として、サンウッド株式会社と合併する。 東京証券取引所市場第一部指定。
平成22年5月	札幌証券取引所に株式を上場。
平成23年4月	子会社株式会社メディカルハートランドと合併し、調剤薬局18店舗を引継ぐ。 子会社株式会社あさひ調剤を存続会社として、株式会社埼玉調剤と合併する。
平成24年3月	子会社株式会社あさひ調剤及び株式会社アインメディカルシステムズを承継会社、子会社株式会社ナチュラルを分割会社する吸収分割により、調剤薬局11店舗を引継ぐ。 吸収分割後の株式会社ナチュラルと合併し、調剤薬局5店舗を引き継ぐ。
平成24年4月	子会社株式会社あさひ調剤を存続会社として、子会社株式会社彩の国ファーマシーと合併する。 子会社株式会社アインメディカルシステムズを存続会社として、有限会社三崎薬局と合併する。 子会社株式会社ダイチクを存続会社として、子会社有限会社ライフ調剤薬局及び有限会社かさやと合併する。 子会社株式会社アインメディオを分割会社とする吸収分割により、ドラッグストア11店舗及び同事業を引き継ぐ。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は当社（株式会社インファーマシーズ）、子会社19社及び関連会社1社により構成されており、「第5 経理の状況 1.(1)連結財務諸表 注記」に掲げるセグメント情報と同一区分であり、当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置づけは次のとおりであります。

(1) 医薬事業

当社は、調剤薬局の経営及びフランチャイズ業、調剤薬局開設に係るコンサルティング等を行っております。

子会社株式会社アインメディカルシステムズ、株式会社アインメディオ、株式会社ダイチク、株式会社あさひ調剤ほか11社は調剤薬局の経営を行っております。

株式会社メディウエルは医療に関するコンサルティング業及び医師・薬剤師を中心とした人材派遣・紹介業、医療開発株式会社は医療に関するコンサルティング業、株式会社ホールセールスターズはジェネリック医薬品等の販売を行っております。

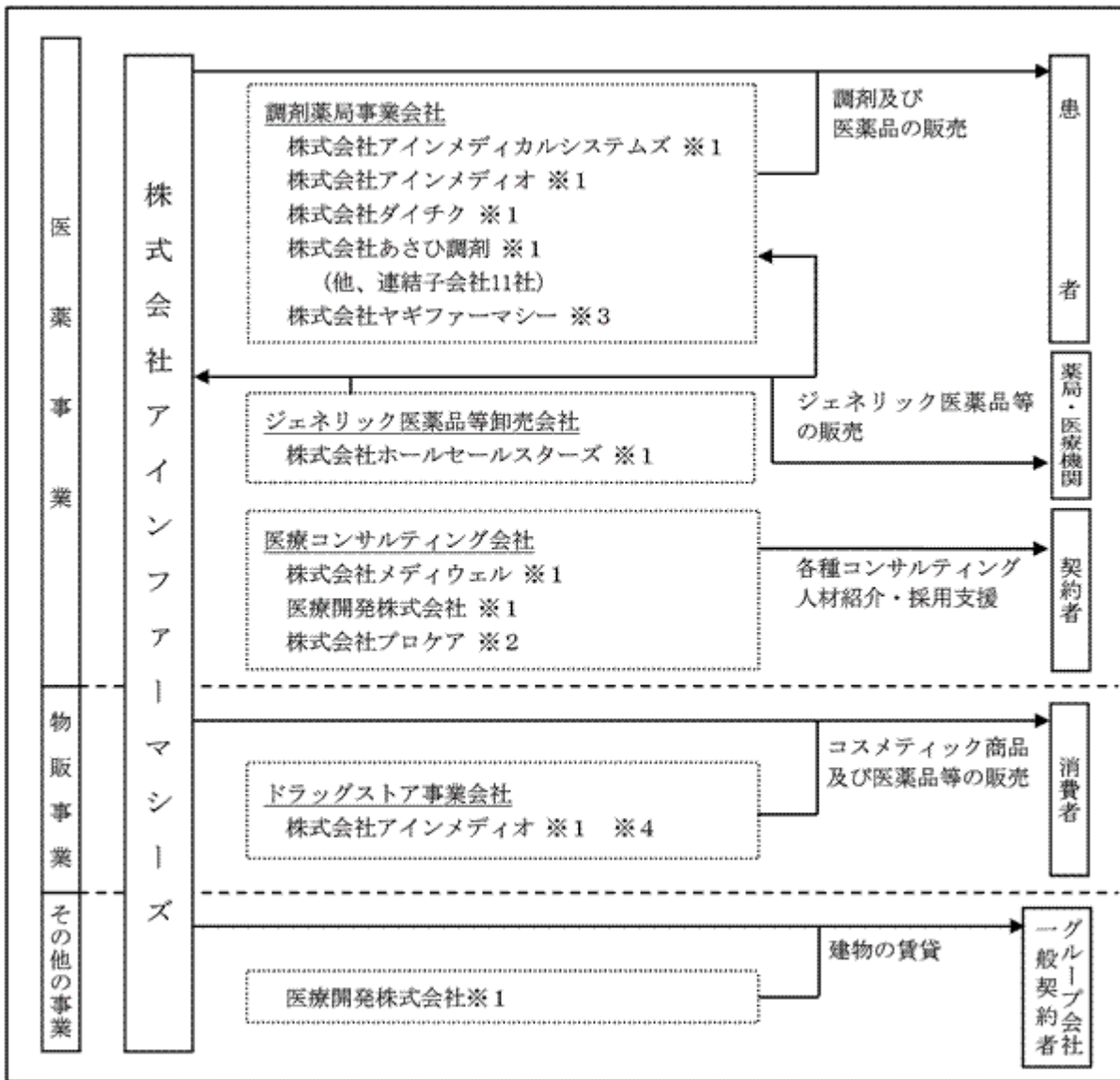
(2) 物販事業

当社及び株式会社アインメディオは、ドラッグストアの経営（医薬品、医薬部外品、化粧品、食品、生活関連用品等の販売）、ショッピングセンター開設に係るコンサルティングを行っております。なお、当社は、平成24年4月1日付で株式会社アインメディオの物販事業の全部を吸収分割により承継しております。

(3) その他の事業

当社及び子会社医療開発株式会社は、建物の賃貸を行っております。

事業系統図



(注) 1 連結子会社 2 非連結子会社 3 持分法非適用関連会社 4 当社は、平成24年4月1日付で、株式会社アインメディオの物販事業を吸収分割により承継しております。

なお、医薬事業は、処方箋に基づき調剤を行う保険調剤薬局事業を行っております。

保険調剤薬局では、医療機関が交付した処方箋に基づく処方、投薬等の役務の提供は患者本人に対して行っておりますが、医療費は、患者が直接自己負担するものと支払基金が負担するものに分かれます。

支払基金からの給付分については、保険薬局事業を行う各社が、各都道府県の国民健康保険団体連合会（患者が国民健康保険に加入の場合）や社会保険診療報酬支払基金（患者が民間企業等に勤務している場合）等から受領しております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任		資金援助 (千円)	営業上の取引	業務提携等
					当社役員 (人)	当社従業員 (人)			
連結子会社 ㈱アインメディカルシステムズ	東京都新宿区	480,000	医薬事業	100.0	2	1	-	業務委託契約上の取引	人事に関する協力体制
㈱アインメディオ	名古屋市東区	20,750	医薬事業 物販事業	100.0	2	1	-	業務委託契約上の取引	人事に関する協力体制
㈱ダイチク	新潟市中央区	22,000	医薬事業	100.0	3	-	-	業務委託契約上の取引	人事に関する協力体制
㈱あさひ調剤	東京都新宿区	50,000	医薬事業	100.0	3	1	-	業務委託契約上の取引	人事に関する協力体制
㈱ホールセールスターズ	東京都新宿区	50,000	医薬事業	100.0	2	2	-	医薬品の販売	なし
㈱メディウェル	札幌市中央区	208,500	医薬事業	91.3 (9.4)	2	-	-	医療情報誌の販売	なし
その他12社									

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、報告セグメントの名称を記載しております。
 2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
 3. ㈱あさひ調剤は特定子会社であります。
 4. ㈱アインメディカルシステムズ及び㈱あさひ調剤については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。株式会社アインメディカルシステムズ及び㈱あさひ調剤の主要な損益情報等は以下のとおりであります。

	株式会社アインメディカルシステムズ	株式会社あさひ調剤
(1)売上高 (百万円)	20,276	19,683
(2)経常利益 (百万円)	1,735	1,952
(3)当期純利益 (百万円)	982	1,077
(4)純資産額 (百万円)	6,316	8,719
(5)総資産額 (百万円)	11,889	13,944

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年4月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
医薬事業	2,725 (1,085)
物販事業	219 (312)
全社(共通)	382 (32)
合計	3,326 (1,429)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は年間の平均人員(8時間換算)を()内に外数で記載しております。

2. 全社(共通)として記載している従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成24年4月30日現在

従業員数(人)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,574 (874)	31.9	5.4	4,415

セグメントの名称	従業員数(人)
医薬事業	1,172 (538)
物販事業	197 (311)
全社(共通)	205 (25)
合計	1,574 (874)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は年間の平均人員(8時間換算)を()内に外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、正社員の税込支払給与額であり、賞与及び基準外賃金を含め、通勤手当は含めておりません。

3. 全社(共通)として記載している従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

4. 従業員が前事業年度末に比べ170人増加したのは、主に、事業の拡大に伴う、新卒薬剤師の採用によるものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、東日本大震災からの着実な復旧・復興とともに、個人消費、生産、設備投資が増加基調で推移するなど、緩やかながら持ち直しの傾向が見られるものの、依然として欧州政府債務危機及び原油高等に起因する海外景気、電力供給制約による国内生産等の悪化懸念が残っております。

このような経済情勢のもと、当社グループは、新規出店及びM&Aを活用し、調剤薬局及び都市型ドラッグストア事業を積極的に拡大するとともに、店舗運営の効率化及び管理業務の集中を目的としたグループ内組織再編成に取り組み、当社及び各地域の中核子会社が全国の子会社7社の事業を吸収分割または合併いたしました。

当連結会計年度の業績は、調剤薬局及び都市型ドラッグストアの新規出店及び医薬事業のM&Aにより、売上高は1,427億9千万円（前年同期比10.4%増）、経常利益は105億4千7百万円（同28.5%増）、当期純利益は48億9千9百万円（同25.1%増）と売上、利益とも過去最高を更新し、グループ店舗総数は550店舗となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

(医薬事業)

医薬事業は、グループ全体で調剤薬局の新規出店及びM&Aを強力に推進するとともに、堅調な来局患者数推移及び処方日数の長期化等による処方箋単価の上昇が既存店収益を支え、売上、利益とも前年を上回る水準で推移いたしました。

また、基幹病院の門前型調剤薬局を中心に新店開発を行ってまいりましたが、複合型医療施設からの処方箋応需を目的とする、医療モール型・ビレッジ型調剤薬局の開発に本格的に取り組み、駅ビル内または近隣等の利便性の高い地区に相次いで出店いたしました。

平成24年4月実施の調剤報酬改定においては、平均薬価6.25%の引き下げ及びジェネリック医薬品のさらなる普及推進策が含まれ、改定日以後、調剤薬局の収入構造は全般的に減収傾向で推移しております。

当社グループとしては、引き続き、積極的にジェネリック医薬品の使用率を高め、後発医薬品調剤体制加算を取得するとともに、同医薬品専門卸である子会社株式会社ホールセールスターズとの流通一体化による収益力の向上を実現いたします。

当期のM&Aは、投資回収可能性を十分検討のうえ、当社グループ全体で調剤薬局事業会社9社を連結子会社とし、一方で、グループ運営効率向上のため、中規模以下の調剤薬局事業子会社5社を出店地域に応じて、当社、株式会社アインメディカルシステムズ、株式会社あさひ調剤及び株式会社ダイチクに吸収分割または合併いたしました。

当連結会計年度の出店は、上記M&A9社を含め55店舗の出店と9店舗の閉店により当社グループ調剤薬局総数は494店舗となり、売上高は1,271億3千4百万円（前年同期比11.2%増）、セグメント利益は122億8千6百万円（同20.3%増）となりました。

(物販事業)

物販事業は、夏季の冷却関連商品をはじめとする節電対応商品、冬季の乾燥対策商品・暖房小物等一部の商材が好調に推移したものの、震災以降の全体的な消費マインドの低下は、依然として停滞から脱しておらず、業界として大変厳しい環境にあります。

当社では、このような状況において、「アインズ&トルペ」の新規出店の継続、既存店の収益改善を同時に進めてまいりました。

新規出店については、駅ビル商業施設、一般商業施設等の人口集中地区を対象として、コスメティック&ドラッグの専門店「アインズ&トルペ」を、継続的に展開するとともに、確実な収益性及び投資回収性を確保・維持するため、出店開発プロセス自体の見直しを行いました。

また、収益改善については、コスメティック商品、医薬品に関して、売場レイアウトの見直し・MD強化を集中的に行い、販売訴求力及び粗利益率の向上を図り、同時に、モバイル版の顧客会員システムを充実し、従来のDM発送を半減、SNS（ソーシャル・ネットワーキング・サービス）を利用した次世代型の販促手法を導入することにより、高効率・低コストの販促が実現いたしました。

このほか、店舗運営及び店舗管理コストの効率化のため、当社以外のグループ会社で唯一物販事業を行ってまいりました株式会社アインメディアより、平成24年4月1日付で東海地区のドラッグストア11店舗を吸収分割により承継いたしました。

当連結会計年度の出店状況は、アインズ&トルペ クレフィ三宮店（神戸市中央区）、宮の沢駅店（札幌市西区）、札幌パセオ店（同北区）、アリオ札幌店（同東区）、イトーヨーカドー旭川店（北海道旭川市）、新さっぽろデュオ店（札幌市厚別区）及びみなとみらい店（横浜市西区）を新規またはリロケーションにより出店し、ドラッグストア店舗総数は56店舗となりました。

通期の既存店売上高は前年を上回ることには出来なかったものの、新規出店の売上高が寄与し、売上高は153億9千5百万円（前年同期比3.9%増）となり、セグメント利益は1億2千5百万円（前年同期は2億7百万円の損失）と黒字転換いたしました。

(その他の事業)

その他の事業における売上高は2億6千1百万円(前年同期比23.5%増)、セグメント損失は1億4千3百万円(前年同期は7千8百万円の損失)となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、業績の拡大に伴う営業キャッシュ・フローの確保とともに、前期実施の増資資金を新規出店及びM&Aを中心に積極投資を行い、また、機動的な資金需要に対応できる手元流動性を維持した結果、前連結会計年度に比べ5億3千7百万円増の159億3千5百万円(前年同期比3.5%増)となりました。

なお、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、116億7千9百万円(前年同期比53.1%増)となりました。

主な収入要因として、税金等調整前当期純利益97億8千2百万円、減価償却費17億4千9百万円、のれん償却額12億6千2百万円が反映されております。これは、新規出店及びM&Aによる収益の拡大に伴い増加したものであります。

また、未収入金の増加額6億8千7百万円、法人税等の支払額44億1千8百万円が主要な支出要因として反映されております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、90億1千万円(同132.2%増)となりました。

都市型ドラッグストア及び調剤薬局の新規出店及び改装等に伴う固定資産の取得による支出として23億7千8百万円、M&A9社の株式取得に係る連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出41億2千2百万円が反映されております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、21億3千1百万円(前連結会計年度においては、4億6千3百万円の調達)となりました。

借入と返済の差額として、短期借入においては3億2千2百万円の調達、長期借入においては12億4千6百万円の返済及び1億8千4百万円の社債償還がそれぞれ反映されております。

このほか、配当金の支払額7億1千7百万円が反映されております。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社、以下同じ。）の当連結会計年度の販売の状況は以下のとおりであります。

セグメント別	売上高（千円）	前年同期比（％）
医薬事業	127,134,361	111.2
物販事業	15,395,215	103.9
その他の事業	261,108	123.5
合計	142,790,684	110.4

（注）セグメント間の取引については相殺消去しております。

地域別販売実績

都道府県の別	医薬事業		物販事業	
	店舗数	売上高（千円）	店舗数	売上高（千円）
北海道	73	19,122,106	26	7,047,141
青森県	7	1,351,059		
岩手県	10	2,164,143		
宮城県	12	2,422,825	1	398,519
秋田県	2	85,791		
山形県	22	4,508,363		
福島県	18	4,157,326		
茨城県	48	11,350,945		
栃木県	6	1,394,330	1	499,069
群馬県	3	992,360		
埼玉県	71	16,127,757	3	1,191,736
千葉県	16	2,953,546		
東京都	39	14,225,758	9	3,656,952
神奈川県	19	4,647,597	2	164,804
新潟県	34	9,873,923		
富山県	7	1,331,686		
石川県	5	1,174,040		
福井県	2	352,227		
長野県	13	3,134,063		
岐阜県	3	689,700	5	719,582
静岡県	11	2,836,291		
愛知県	14	3,033,970	7	1,382,321
滋賀県	4	558,279		
京都府	17	6,076,021	1	114,267
大阪府	12	3,323,161		
兵庫県	7	1,544,501	1	220,820
奈良県	1	173,438		
和歌山県	1	387,261		
広島県	2	1,206,178		
愛媛県	1	773,589		
福岡県	7	1,052,172		
長崎県	2	188,152		
熊本県	1	35,940		
宮崎県	2	189,391		
沖縄県	2	1,293,395		
その他		2,403,059		

- （注）1. 医薬事業の売上高のうち、調剤薬局以外の売上高につきましては、地域別「その他」に記載しております。
 2. 店舗数は、当連結会計年度末の店舗数を記載しております。
 3. その他の事業の売上高につきましては、総販売実績に対する割合が僅少であるため、地域別販売実績の表記は省略しております。

3【対処すべき課題】

医薬事業は、平成24年4月の薬価及び調剤報酬改定において、平均6.25%もの薬価引下率となりました。

当社グループでは、薬価改定による減収要因を、新規出店及びM&Aにより補い、また、前年を上回るべく積極的な開発活動を推進いたします。

現在主力の門前型調剤薬局に加え、医療モール・ビレッジ等、薬局を中心とした総合的な医療施設の開発に取り組み、社会の医療ニーズに応えてまいります。

薬局運営では、ジェネリック医薬品の使用促進を一層強化し、使用率に応じて加算される調剤技術料の獲得とともに、同医薬品の専門卸である子会社ホールセールスターズを含めたグループ体型の流通体系を拡大することにより、収益性を高めてまいります。

また、自動ピッキング機・水剤自動調製機をはじめとする調剤業務のオートメーション化を推進し、調剤の正確性と省力化を同時に高めるとともに、6年制の薬学部を卒業した薬剤師を順次配置し、より専門性の高い知識を基礎とした服薬指導、患者サービスを提供してまいります。

物販事業は、都市型ドラッグストア「アインズ&トルペ」の出店を拡大し、引き続き、売上規模を拡大してまいります。

また、既存店においても、MD強化を継続し、コスメティックと医薬品を中心とした、専門性の高い商品構成と、粗利益率の向上を両立いたします。同時に、売場活性化のため、店舗改装を順次実施し、アイキャッチ性と利便性の改善により、既存店部門の底上げを図ります。

販売促進手法についても、従来型の広告、ダイレクトメールから、モバイル端末及びTwitterをはじめとするSNSの活用を拡大し、主要顧客層である流行に敏感な女性のニーズに応えるとともに、コスト削減と効率性を高め、収益のさらなる改善を目指してまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

(法的規制について)

1) 「薬事法」等による規制について

医薬事業は、薬事法、健康保険法、薬剤師法をはじめとした各種許認可、免許、登録、届出等により、厚生労働省及び都道府県保健福祉部の監督の下、保険薬局及び調剤薬局(以下、保険調剤薬局)を営業しております。

また、物販事業のドラッグストア事業においても、同様に薬事法に基づく医薬品の販売を行っております。

その主要内容は次のとおりであります。

許可、登録、指定、免許、届出の別	有効期間	関連法令	登録等の交付者
薬局開設許可	6年	薬事法	各都道府県知事
保険薬局指定	6年	健康保険法	各都道府県社会保険事務局長
麻薬小売業者免許	2年	麻薬及び向精神薬取締法	各都道府県知事
医療用具販売届出	無制限	薬事法	各都道府県知事
高度管理医療機器販売業	6年	薬事法	各都道府県知事
医薬品販売業許可(注)	6年	薬事法	各都道府県知事等

(注) 医薬品販売業許可は、薬事法第25条において、店舗販売業、配置販売業、卸売販売業の3つの許可に区分されております。当社グループの物販事業は、店舗販売業及び「薬事法の一部を改正する法律(平成18年6月14日法律第69号)」の経過措置に基づく、改正法以前の一般販売業、薬種商販売業の許可を受けております。

万一、当社グループの保険調剤薬局及びドラッグストア事業において、薬事法第75条第1項、健康保険法第80条各号及び麻薬及び向精神薬取締法第51条第1項等に規定される法令違反等に該当する行為があり、監督官庁から業務停止命令及び取消し等を受けた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2) 医薬品の販売規制緩和について

一般医薬品の販売制度の見直しを織り込んだ「薬事法の一部を改正する法律(平成18年6月14日法律第69号)」により、一般医薬品はそのリスクに応じて3区分され、比較的低リスクの少ない2区分の医薬品については、薬剤師によらない「登録販売者」による販売が可能となっております。今後においても、医薬品販売に係る規制緩和の動向により、異業種の同事業への参入等、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(医薬事業について)

当社グループの医薬事業は、門前薬局(医療機関の近隣に立地し、特定の医療機関が発行する処方箋を集中的に必需することを目的とした保険調剤薬局)を基本とした保険調剤薬局のチェーン展開を行っております。

当連結会計年度における売上高において、医薬事業が占める割合は89.0%であり、今後も調剤薬局店舗を主軸とした多店舗展開を継続する方針であります。したがって、調剤薬局の出店政策の成否や同業他社の出店動向により、当社グループの経営成績は影響を受ける可能性があります。

また、調剤薬局店舗の売上は、処方箋を発行する医療機関に依存する割合が高く、主たる応需先となる医療機関の予測困難な院外処方箋の発行動向並びに休業により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(業界動向について)

医薬事業の収入は、処方箋に基づき医療用医薬品を調剤投与する調剤行為であり、その薬剤の価格(薬価)及び報酬額は、厚生労働省により定められております。また、国民医療費の抑制策として、診療報酬及び薬価の改定が段階的に実施される傾向にあります。今後においても、診療報酬制度等の改定による収益構造の変化に伴い、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(資格者の確保について)

調剤薬局及びドラッグストア(第一類医薬品取扱店舗)は、薬事法の規定により薬剤師の配置が義務付けられており、また、薬剤師法では、調剤業務は薬剤師が行わなければならないと規定されております。

当社グループは、積極的な出店による拡大政策を継続しておりますが、薬剤師確保が困難な状況になった場合は、出店計画及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(企業の信用を失墜させるリスクについて)

1) 調剤業務について

医薬事業では、人体に影響を及ぼす医療用医薬品を薬剤師が調剤投与しており、調剤過誤による医療事故を引き起こす可能性を内包しております。

当社グループは、医療事故が会社の社会的信用を著しく失墜させる可能性があるものと認識し、あらゆる側面から、当該リスクの回避に向けた取組みを最重要課題と位置づけております。

その主要内容は次のとおりであります。

- ・ 3ヶ月間の新卒薬剤師研修及び中途採用薬剤師を対象とした入社時研修制度
- ・ 勤務薬剤師のスキルアップを目的とした継続的な研修制度
- ・ 管理者育成のため、全薬局長が出席する薬局長会議の実施
- ・ 調剤機器メーカーとの共同開発による携帯型端末(PDA)を利用した調剤過誤防止システム(PHAIN)の配備、調剤業務のオートメーション化等IT技術を応用した調剤機器の開発及び導入
- ・ 調剤業務に関する自社マニュアルの利用及び内部監査室によるルール遵守体制
- ・ 調剤過誤防止対策を専門に扱う安全対策室の設置

2) 個人情報保護について

医薬事業では、薬歴、処方箋に代表される患者情報を保持し、物販事業においては、アインズポイントクラブカードの運用に伴う顧客情報を保持しております。

当社グループは個人情報保護体制並びに取扱いに対するルールを徹底することにより万全を期し、当社は「保険医療福祉分野のプライバシーマーク」を取得しております。

しかしながら、事故ならびに犯罪行為による個人情報の漏洩があった場合、業績のみならず社会的信用を失墜させる可能性があると考えております。

(事業戦略上のリスクについて)

当社は、調剤薬局の積極的な新規出店及びM&Aにより、事業規模の拡大を推進しております。

M & A戦略においては、対象会社を慎重に検討し、発生するのれんの償却額を超過する収益力を安定的に確保することが可能な買収額により行うことを基本方針としておりますが、買収後、計画どおりに進まない場合には、子会社株式評価損、のれんに係る減損損失等の損失が発生し、当社グループの経営成績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(金利変動リスクについて)

当社グループは、積極的な新規出店とともに、M & Aを活用した事業拡大を推進しており、通常の出店費用においては、営業キャッシュ・フローの範囲で自己資金により充当しておりますが、大型のM & Aに関しては、一部を金融機関からの借入れにより調達することがあります。

当社グループでは、これらの資金需要に機動的に対応するため、公募増資の実施等により手元流動性を高めており、当連結会計年度末における現金及び預金の残高159億3千5百万円に対し、当社グループの有利子負債の残高は127億1千5百万円となっております。

M & Aの実施にあたっては投資回収可能性を重視し、効率的投資により有利子負債の圧縮に努めておりますが、M & Aに対する投資回収が十分に確保できない場合及び金融市場の動向等に伴う金利変動により、当社グループの財務状況及び支払利息等経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(消費税等の影響について)

医薬事業の社会保険診療に関する調剤売上は、消費税法上非課税となりますが、一方で、医薬品等の仕入には消費税が課税されております。

この結果、当社グループが負担することとなる消費税は、消費税等として調剤売上原価に計上しております。

過去の消費税の導入時及び調剤報酬改定時には、消費税率の上昇分が薬価の改定において考慮されておりましたが、今後、消費税率が改定され、その影響が薬価に反映されない場合は当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当社は、平成24年4月13日開催の取締役会決議に基づき、子会社株式会社アインメディカルシステムズとの間で、平成24年8月1日を合併期日とし、当社を存続会社とする吸収合併を行う旨の合併契約書を締結しております。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において、当社が判断したものであります。

(1) 財政状況の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、前期末の380億3千2百万円に対し、403億2千万円となり、22億8千7百万円の増加となりました。

これは、出店資金及びM & Aに係る機動的資金需要に備え、一定の手元流動性を維持しており、現金及び預金を159億3千5百万円（前年同期比4億9千7百万円増）準備し、また、調剤薬局及びドラッグストア店舗の出店拡大に伴い、受取手形及び売掛金が109億8千5百万円（同7億3千7百万円増）、未収入金が27億5千7百万円（同7億2千万円増）とそれぞれ増加したことによるものです。

(固定資産)

固定資産の残高は、前期末の388億7千1百万円に対し、455億7千万円となり、66億9千8百万円増加しました。

これは主に、新規出店に係る投資及びM & Aにより取得した連結子会社の固定資産によるものであり、有形固定資産が152億5千6百万円（同18億5百万円増）、のれんが176億6千4百万円（同37億9千7百万円増）とそれぞれ増加したことによるものです。

また、投資その他の資産においても主に敷金・保証金の増加により、前期比10億6千5百万円増の116億5千7百万円となりました。

(負債)

負債の残高は、前期末の474億4千1百万円に対し、521億6千2百万円となり、47億2千1百万円の増加となりました。

主な要因は、買掛金が225億2千4百万円（同28億1千7百万円増）、未払法人税等が27億3千9百万円（同3億1千7百万円増）とそれぞれ増加したことによるものです。

有利子負債は、短期借入金の残高が63億9千7百万円（同5億1千4百万円増）、長期借入金の残高が63億1千8百万円（同8億2千9百万円減）と減少し、社債の残高もなくなりました。

以上の結果、流動負債の残高は、前期末の376億1千6百万円に対し、53億2千8百万円増加の429億4千5百万円となり、固定負債の残高は、前期末の98億2千4百万円に対し、6億7百万円減少の92億1千6百万円となりました。

(純資産)

純資産の残高は、前期末の294億9千8百万円に対し、337億4千5百万円となり、42億4千7百万円の増加となりました。

当連結会計年度の剰余金の増加により、利益剰余金の残高が174億2千6百万円（同41億9千9百万円増）と増加したことによるものです。

また、その他有価証券評価差額金は2億8千1百万円の含み損となりました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の38.3%に対し39.2%と0.9ポイント改善いたしました。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度における当社グループの売上高は、前年度の1,293億8千7百万円に対し、1,427億9千万円となり、134億3百万円増加（前年同期比10.4%増）いたしました。

これは、主に、調剤薬局既存店の堅調な売上推移に加え、前年度における新規出店及びM & A寄与のフル稼働、当期M & Aを含めた55店舗の新規出店が反映されたことによるものです。

販売費及び一般管理費においては、前年度の119億8千1百万円に対し、128億3千9百万円となり、8億5千7百万円増加（同7.2%増）いたしました。

主な要因は、調剤薬局事業会社のM & Aにより発生したのれん償却額の増加、都市型ドラッグストア7店舗の新規またはリロケーション出店による地代家賃の増加によるものです。

なお、販売促進手法の変更をはじめとしたコスト管理の結果、売上高に占める販売費及び一般管理費は前年度の9.3%に対し、0.3%減少となる9.0%となっております。

以上により、営業利益は前年度の81億7百万円に対し、102億5千3百万円となり、21億4千6百万円増加

(同26.5%増)いたしました。

営業外損益の純額を加減した当連結会計年度における経常利益は、前年度の82億1千万円に対し、105億4千7百万円となり、23億3千7百万円増加(同28.5%増)いたしました。

また、売上に占める割合においても、前年度の6.3%から7.4%となりました。

また、減損損失のほか、固定資産除売却損、投資有価証券売却損等を特別損失として計上し、これにより税金等調整前当期純利益は、前年度の76億4千4百万円に対し、97億8千2百万円となり、21億3千7百万円増加(同28.0%増)となりました。

このほか、税金等の調整を加えた結果、当連結会計年度における当期純利益は、前年度の39億1千6百万円に対し9億8千2百万円増加(同25.1%増)の48億9千9百万円となりました。

なお、事業別の分析は、第2[事業の状況]1[業績等の概要](1)業績の項目をご参照ください。

(3) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度末における当社グループの現金及び現金同等物は、前期末の153億9千7百万円に対し、159億3千5百万円となり、5億3千7百万円の増加となりました。詳細については第2[事業の状況]1[業績等の概要](2)キャッシュ・フローをご参照ください。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループにおける設備投資（リース資産・無形固定資産を含む）は、保険調剤薬局及びドラッグストアの新規出店に重点を置いております。

当連結会計年度の設備投資の総額は58億7千万円（無形固定資産10億9千1百万円、敷金及び保証金16億2千6百万円を含む。）であり、セグメントごとの内訳は、以下のとおりであります。

（医薬事業）

新規出店及びレセプトコンピュータの入替えを中心に46億8千1百万円（無形固定資産10億5千9百万円、敷金及び保証金10億3千6百万円を含む。）の設備投資を実施いたしました。

（物販事業）

新規出店を中心に7億9百万円（無形固定資産2千7百万円、敷金及び保証金2億5千2百万円を含む。）の設備投資を実施いたしました。

（その他の事業及び全体に共通する部門）

賃貸用不動産の取得及び会計システムの投資等に4億7千9百万円（無形固定資産3百万円、敷金及び保証金3億3千8百万円を含む。）の設備投資を実施いたしました。

2【主要な設備の状況】

当連結会計年度末における当社グループの主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	車両運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	合計 (千円)	
本社 (札幌市東区)	医薬事業 物販事業 その他の事業	本社業務及 び営業、運 営用設備	188,816	19,461	-	167,723 (2,283)	168,034	544,035	252 (38)
北関東支店 (茨城県つくば 市)	医薬事業 その他の事 業	支社業務及 び営業、運 営用設備	4,086	570	-	40,170 (720)	-	44,826	11 (1)
アイン薬局北光店 ほか70店 (北海道)	医薬事業	調剤薬局店 舗	800,051	15,988	438	466,950 (9,956)	111,697	1,395,125	303 (190)
アイン薬局弘前本 町店ほか6店 (青森県)	医薬事業	調剤薬局店 舗	68,958	1,209	-	-	17,992	88,161	28 (10)
アイン薬局由利本 荘店ほか1店 (秋田県)	医薬事業	調剤薬局店 舗	70,261	5,878	-	-	-	76,140	3 (4)
アイン薬局大船渡 店ほか7店 (岩手県)	医薬事業	調剤薬局店 舗	80,282	1,173	-	25,133 (1,058)	3,048	109,637	32 (16)
アイン薬局米沢店 ほか21店 (山形県)	医薬事業	調剤薬局店 舗	310,751	6,251	-	70,315 (1,580)	40,948	428,267	111 (26)
アイン薬局青葉店 ほか11店 (宮城県)	医薬事業	調剤薬局店 舗	91,042	1,530	-	16,025 (245)	20,038	128,636	39 (29)
アイン薬局国見店 ほか9店 (福島県)	医薬事業	調剤薬局店 舗	85,121	2,427	-	-	24,733	112,281	28 (17)
アイン薬局燕店ほ か3店 (新潟県)	医薬事業	調剤薬局店 舗	47,916	580	-	8,750 (116)	1,333	58,580	18 (11)
アイン薬局南砺店 (富山県)	医薬事業	調剤薬局店 舗	17,479	105	-	-	2,671	20,256	3 (4)

事業所 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	車両運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)		合計 (千円)
アイン薬局松任店 ほか4店 (石川県)	医薬事業	調剤薬局店 舗	36,213	742	-	-	-	36,956	20 (12)
アイン薬局鬼怒川 店ほか3店 (栃木県)	医薬事業	調剤薬局店 舗	10,255	1,272	-	-	6,575	18,103	13 (10)
アイン薬局伊勢崎 はしえ店ほか1店 (群馬県)	医薬事業	調剤薬局店 舗	22,005	293	-	-	6,438	28,737	11 (7)
今川薬局つくば天 久保店ほか32店 (茨城県)	医薬事業	調剤薬局店 舗	295,919	9,644	-	215,641 (2,070)	132,446	653,651	182 (77)
今川薬局新八千代 店ほか7店 (千葉県)	医薬事業	調剤薬局店 舗	121,995	9,377	-	-	37,766	169,140	43 (12)
アイン薬局板橋店 (東京都)	医薬事業	調剤薬局店 舗	38,902	754	-	-	13,081	52,738	11 (3)
アイン薬局守口店 ほか9店 (大阪府)	医薬事業	調剤薬局店 舗	103,786	4,360	444	-	9,873	118,465	62 (27)
アイン薬局奈良東 九条店 (奈良県)	医薬事業	調剤薬局店 舗	3,156	65	-	-	-	3,221	5 (3)
アイン薬局宇治店 ほか5店 (京都府)	医薬事業	調剤薬局店 舗	81,145	1,129	-	49,865 (226)	25,393	157,532	53 (21)
アイン薬局尼崎店 ほか5店 (兵庫県)	医薬事業	調剤薬局店 舗	27,230	1,833	656	-	18,017	47,737	42 (19)
アイン薬局南紀白 浜店 (和歌山県)	医薬事業	調剤薬局店 舗	9,865	162	-	-	-	10,028	10 (1)
アイン薬局福山御 幸店ほか1店 (広島県)	医薬事業	調剤薬局店 舗	27,919	55	-	-	12,765	40,741	18 (10)
アイン薬局四国中 央店 (愛媛県)	医薬事業	調剤薬局店 舗	23,863	168	-	-	-	24,032	16 (6)
アイン薬局宮田店 ほか1店 (福岡県)	医薬事業	調剤薬局店 舗	27,679	960	-	-	-	28,640	15 (11)
正栄堂薬局2丁目 店 (長崎県)	医薬事業	調剤薬局店 舗	10,201	-	-	-	5,946	16,147	4 (1)
アイン薬局熊本中 央店 (熊本県)	医薬事業	調剤薬局店 舗	2,308	243	-	-	7,007	9,558	1 (2)
アイン薬局小林店 ほか1店 (宮崎県)	医薬事業	調剤薬局店 舗	4,489	84	-	-	5,172	9,746	5 (3)
アイン薬局知花店 ほか1店舗 (沖縄県)	医薬事業	調剤薬局店 舗	68	713	428	-	-	1,209	23 (8)

事業所 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	車両運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)		合計 (千円)
アインズ&トルペ 地下街店ほか25店 舗 (北海道)	物販事業	ドラッグス トア店舗	251,532	128,430	-	-	14,165	394,128	88 (153)
アインズ&トルペ 仙台駅前店 (宮城県)	物販事業	ドラッグス トア店舗	7,326	11,267	-	-	-	18,593	4 (5)
アインズ&トルペ ラスクエア宇都 宮店 (栃木県)	物販事業	ドラッグス トア店舗	17,309	5,783	-	-	-	23,092	4 (6)
アインズ&トルペ かわくちキャス ティ店ほか2店 (埼玉県)	物販事業	ドラッグス トア店舗	45,309	15,321	-	-	-	60,630	17 (14)
アインズ&トルペ 原宿クエスト店ほ か8店舗 (東京都)	物販事業	ドラッグス トア店舗	258,445	71,305	-	-	9,415	339,166	45 (58)
トルペ港北東急店 ほか1店 (神奈川県)	物販事業	ドラッグス トア店舗	37,699	15,013	-	-	-	52,712	6 (5)
アインズ&トルペ 広小路ブレイス店 ほか6店 (愛知県)	物販事業	ドラッグス トア店舗	62,737	6,638	-	105,380 (751)	-	174,755	3 (28)
ナイスドラッグ可 児広見店ほか4店 (岐阜県)	物販事業	ドラッグス トア店舗	7,550	95	-	-	-	7,645	- (18)
アインズ&トルペ ラクエ四条烏丸店 (京都府)	物販事業	ドラッグス トア店舗	34,975	7,681	-	-	-	42,657	3 (2)
アインズ&トルペ 三宮店 (兵庫県)	物販事業	ドラッグス トア店舗	17,074	7,816	-	-	-	24,890	2 (4)
開発用地 (北海道)	-	土地	-	-	-	397,000 (32,051)	-	397,000	-
開発用地 (茨城県)	-	土地	-	-	-	73,540 (3,502)	-	73,540	-
賃貸物件3件 (北海道)	その他の事業	賃貸用建物	56,430	-	-	-	-	56,430	-
賃貸物件1件 (千葉県)	その他の事業	土地及び建 物	33,863	-	-	208,771 (671)	-	242,634	-
賃貸物件5件 (茨城県)	その他の事業	土地及び建 物	39,798	11	-	256,233 (3,439)	-	296,043	-

- (注) 1. 帳簿価額には、建設仮勘定を含めておりません。
2. 帳簿価額には、消費税等を含めておりません。
3. 従業員数の()には、臨時従業員数(8時間換算)の合計を、外数で表示しております。
4. 建物賃借による店舗は全283店舗のうち191店舗であります。
5. リース契約による賃借設備の主なもの(賃貸借処理によるもの)は次のとおりであります。

設備の内容	数量	期間(年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
コンピュータシステム及び周辺機器 (所有権移転外ファイナンスリース)	720式	3 ~ 6	144,962	344,983
店舗什器設備 (所有権移転外ファイナンスリース)	430式	3 ~ 7	110,070	291,740

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	工具器具 及び備品 (千円)	車両運搬 具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	合計 (千円)	
(株)アインメ ディカルシス テムズ	本社他調剤 店舗(東京 都新宿区 他)	医薬事業	調剤薬局店舗 本社業務及び 営業、運営用 設備	783,190	68,521	65	949,158 (2,463)	59,413	1,860,348	507 (157)
(株)アインメ ディオ	本社他調剤 店舗(名古 屋市東区 他)	医薬事業	調剤薬局店舗 本社業務及び 営業、運営用 設備	620,747	28,596	4	108,494 (1,299)	70,760	828,599	230 (143)
(株)ダイチク	本社他調剤 店舗(新潟 市中央区 他)	医薬事業	調剤薬局店舗 本社業務及び 運営用設備	637,528	66,299	302	822,694 (8,751)	105,358	1,632,183	202 (79)
(株)あさひ調剤	本社他調剤 店舗(東京 都新宿区 他)	医薬事業	調剤薬局店舗 本社業務及び 運営用設備	385,717	280,733	337	766,080 (856)	-	1,432,868	573 (113)
その他調剤薬 局事業会社11 社	本社他調剤 店舗(東京 都新宿区 他)	医薬事業	調剤薬局店舗 本社業務及び 運営用設備	301,483	64,607	8,346	323,101 (4,041)	12,903	710,443	100 (59)
医療開発(株)	本社ほか賃 貸用ビル (東京都渋 谷区他)	その他の 事業	賃貸事務所設 備等	66,283	1,611	-	135,022 (621)	-	202,917	33
(株)メディウ ェル	本社ほか事 務所(札幌 市中央区 他)	医薬事業	本社業務及び 営業、運営用 設備	49,728	1,043	-	55,401 (228)	16,138	122,313	104 (1)
(株)ホールセ ールスターズ	本社ほか事 務所(東京 都新宿区 他)	医薬事業	本社業務及び 営業、運営用 設備	89,149	2,532	-	141,639 (5,998)	27,872	261,193	3 (2)

(注) 1. 帳簿価額には、建設仮勘定を含めておりません。

2. 帳簿価額には、消費税等を含めておりません。

3. 建物賃借による店舗は全264店舗のうち180店舗であります。

4. 従業員数の()には、臨時従業員数(8時間換算)の合計を、外数で表示しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、恒常的に調剤薬局の積極的な出店活動を行っております。当事業においては、複数の開発計画が同時に進行していること、また、外的な要因により出店の計画に変更が伴うため、個々の計画にはならず、地域別による事業のセグメントごとの開示としております。

セグメントの名称	設備の内容	所在地	投資予定金額（千円） （うち敷金及び保証金等）	資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の増加能力
					着手	完了	
医薬事業	調剤薬局の新規開設 （既開設店舗）	北海道地区	4,700 (1,500)	自己資金	平成24年 4月	平成24年 7月	1店舗
		東北地区	38,460				1店舗
		関東地区	188,794 (81,786)				9店舗
		中部地区	473,571 (409,135)				2店舗
		近畿地区	4,365 (3,588)				1店舗
		九州・沖縄地区	237,200 (215,000)				1店舗
	調剤薬局の新規開設 （開設予定店舗）	北海道地区	274,170 (137,320)	自己資金	平成24年 5月	平成25年 4月	3店舗
		東北地区	657,800 (271,700)				9店舗
		北信越地区	147,030 (720)				3店舗
		関東地区	1,245,935 (257,594)				24店舗
		中部地区	89,090 (3,600)				2店舗
		近畿・中国地区	261,200				6店舗
		九州・沖縄地区	168,671				4店舗
	物販事業	ドラッグストアの新規開設（既開設店舗）	関東地区	98,000 (35,000)	自己資金	平成24年 5月	平成24年 7月
ドラッグストアの新規開設（開設予定店舗）		北海道地区	52,000 (12,000)	自己資金	平成24年 10月	平成25年 4月	1店舗
		東北地区	53,630 (8,630)				1店舗
		関東地区	403,000 (133,000)				6店舗

（注）1．金額には消費税等を含めておりません。

2．当連結会計年度末において、重要な設備の除却の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	44,000,000
計	44,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成24年4月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年7月31日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	15,944,106	15,944,106	東京証券取引所 市場第一部 札幌証券取引所	単元株式数 100株
計	15,944,106	15,944,106	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成19年5月1日～ 平成20年4月30日 (注)1.	41,000	11,363,456	28,528	3,424,170	28,490	2,543,738
平成20年5月1日～ 平成21年4月30日 (注)1.2.3.	1,470,650	12,834,106	1,632,876	5,057,046	703,302	3,247,040
平成21年5月1日～ 平成22年4月30日 (注)1.4	1,270,000	14,104,106	1,251,410	6,308,456	1,251,410	4,498,450
平成22年9月1日 (注)5.	1,500,000	15,604,106	1,924,950	8,233,406	1,924,950	6,423,400
平成22年9月1日 (注)6.	240,000	15,844,106	321,240	8,554,646	321,240	6,744,640
平成22年9月27日 (注)7.	100,000	15,944,106	128,330	8,682,976	128,330	6,872,970

(注)1. 新株予約権等の行使による増加

2. 株式会社インメディカルシステムズとの株式交換 1:150 424,650株

発行価格 1,560円

資本組入額 1,412円

3. 株式会社セブン&アイ・ホールディングスを割当先とする有償第三者割当 1,000,000株

発行価格 1,608円

資本組入額 1,000円

4. 有償一般募集 1,200,000株

発行価格 2,104円

資本組入額 1,003.175円

5. 有償一般募集 1,500,000株

発行価格 2,677円

資本組入額 1,283.30円

6. 株式会社セブン&アイ・ホールディングスを割当先とする有償第三者割当 240,000株

発行価格 2,677円

資本組入額 1,338.50円

割当先 株式会社セブン&アイ・ホールディングス

7. 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した野村證券株式会社を割当先とする第三者割当増資) 100,000株

発行価格 2,566.60円

資本組入額 1,283.30円

割当先 野村證券株式会社

(6) 【所有者別状況】

平成24年4月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	40	23	40	138	1	1,802	2,044	-
所有株式数(単元)	-	47,647	958	22,671	49,594	10	38,494	159,374	6,706
所有株式数の割合(%)	-	29.90	0.60	14.23	31.12	0.00	24.15	100.00	-

(注) 自己株式3,316株は「個人その他」に33単元及び「単元未満株式の状況」に16株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年4月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
大谷 喜一	札幌市豊平区	1,654	10.37
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 丸紅口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランド トリトンスクエア オフィスタワーZ棟	1,240	7.78
株式会社セブン&アイ・ホールディングス	東京都千代田区二番町8-8	1,240	7.78
株式会社北海道銀行	札幌市中央区大通西4丁目1	786	4.93
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	611	3.84
ジェーピー モルガン チェース バンク 385174 (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行決済営業部)	125 LONDON WALL, LONDON, EC2Y 5AJ, UNITED KINGDOM (東京都中央区月島4丁目16-13)	594	3.73
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	514	3.22
J.P.MORGAN CLEARING CORP-SEC (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	THREE CHASE METROTECH CENTER, BROOKLYN, NEW YORK 11245, U.S.A. (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	494	3.10
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 香港上海銀行東京支店カスタディ業務部)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	486	3.05
今川 美明	茨城県つくば市	442	2.77
計		8,062	50.57

(注) 1. みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 丸紅口の所有株式は、丸紅株式会社が退職給付信託として拠出したものであります。

2. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数は、すべて信託業務に係る株式数であります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,934,100	159,341	-
単元未満株式	普通株式 6,706	-	-
発行済株式総数	15,944,106	-	-
総株主の議決権	-	159,341	-

【自己株式等】

平成24年4月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社アインファーマシーズ	札幌市東区東苗穂5条1丁目2-1	3,300	-	3,300	0.02
計	-	3,300	-	3,300	0.02

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	214	708,721
当期間における取得自己株式	50	210,000

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年7月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	3,316	-	3,366	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成24年7月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営上の重要課題として捉え、業績に応じた成果の配分を行うとともに、これを安定的に継続することを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき当期の利益状況と今後の事業展開等を総合的に勘案し、1株当たり50円の配当を実施することを決定しました。

この結果、配当性向は28.9%（連結は16.3%）となりました。

当社は、「取締役会の決議により毎年10月31日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年7月27日 定時株主総会決議	797	50

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
決算年月	平成20年4月	平成21年4月	平成22年4月	平成23年4月	平成24年4月
最高(円)	2,220	1,660 1 2,280	3,020 2 2,890	4,025	4,570
最低(円)	1,401	1,441 1 1,340	2,612 2 1,403	2,158	2,850

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月2日より東京証券取引所市場第一部におけるものであり、平成21年4月2日から平成22年4月1日までは東京証券取引所市場第二部におけるものであり、それ以前は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。なお、第40期の事業年度別最高・最低株価のうち、1印はジャスダック証券取引所におけるものであり、第41期の事業年度別最高・最低株価のうち、2は東京証券取引所市場所市場第二部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年11月	12月	平成24年1月	2月	3月	4月
最高(円)	3,475	3,760	3,735	3,865	4,480	4,570
最低(円)	3,175	3,340	3,235	3,450	3,725	4,190

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		大谷 喜一	昭和26年7月19日生	昭和52年2月 杏林製薬株式会社入社 昭和55年7月 株式会社オータニ（現当社）代表 取締役社長就任 昭和56年11月 株式会社第一臨床検査センター （旭川市、現当社）設立、取締役 就任 昭和58年7月 同社代表取締役社長就任 昭和60年5月 当社常務取締役就任 昭和63年5月 代表取締役社長就任（現任） 平成6年6月 株式会社アインメディカルシステ ムズ代表取締役社長就任 平成9年2月 同社代表取締役会長就任 平成11年3月 同社取締役会長就任 平成21年6月 株式会社セブンヘルスケア（現株 式会社セブン美のガーデン）取締 役就任	(注)3	1,654
代表取締役 副社長		南雲 正	昭和29年7月27日生	昭和52年4月 杏林製薬株式会社入社 昭和57年2月 株式会社第一臨床検査センター （旭川市、現当社）入社 昭和63年5月 営業二部長 平成元年5月 常務取締役就任、診断事業部長 平成5年5月 専務取締役就任 平成7年5月 医薬事業部長 平成13年10月 株式会社宮古アイン代表取締役社 長就任（現任） 平成15年5月 当社代表取締役副社長就任（現 任） 平成18年4月 株式会社ホールセールスターズ代 表取締役社長就任	(注)3	54
代表取締役 副社長		加藤 博美	昭和24年11月23日生	昭和48年4月 株式会社岩崎書店入社 昭和58年3月 株式会社第一臨床検査センター （旭川市、現当社）入社 平成元年5月 当社管理本部総務部長 平成2年5月 物販事業部長 平成3年2月 内部監査室長 平成4年7月 取締役就任 平成7年5月 管理本部人事部長 平成8年7月 常務取締役就任 平成8年9月 管理本部長 平成12年8月 人事本部長 平成15年5月 専務取締役就任 平成16年5月 ナイスドラッグ株式会社（現株式 会社アインメディオ）代表取締役 社長就任 平成19年1月 株式会社ダイチク代表取締役社長 就任 平成19年6月 株式会社あさひ調剤代表取締役社 長就任 平成22年5月 当社管理本部長 平成24年5月 当社代表取締役副社長就任（現 任）	(注)3	14

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
専務取締役		川井 淳一	昭和20年12月20日生	昭和39年4月 株式会社北海道銀行入行 昭和63年5月 同行真駒内支店長 平成4年6月 同行登別支店長 平成7年5月 当社管理本部経理部長 平成8年7月 取締役就任 平成11年8月 常務取締役就任、管理本部長 平成15年5月 専務取締役就任(現任) 平成22年5月 株式会社あさひ調剤代表取締役社長就任(現任)	(注)3	13
専務取締役		櫻井 正人	昭和24年8月23日生	昭和47年4月 厚生省(現厚生労働省)入省 昭和62年4月 医薬品副作用被害救済基金事業部管理課長 平成8年7月 環境庁大気保全局企画課長 平成10年7月 東海北陸地方医務局長 平成13年1月 厚生省退官 平成13年2月 国民健康保険中央会常務理事 平成20年10月 当社顧問 平成21年7月 専務取締役就任(現任)	(注)3	-
専務取締役	医薬事業部長	首藤 正一	昭和34年11月16日生	昭和53年4月 札幌臨床検査センター株式会社入社 昭和57年3月 株式会社第一臨床検査センター(旭川市、現当社)入社 平成3年5月 経営企画室長 平成6年6月 株式会社アインメディカルシステムズ出向、同社取締役管理本部長就任 平成12年2月 当社医薬事業部関西営業部長 平成12年7月 取締役就任 平成15年5月 常務取締役就任 平成16年5月 医薬事業部長(現任) 平成17年4月 株式会社リジョイス(現株式会社アインメディカルシステムズ)代表取締役社長就任 平成18年11月 株式会社ホールセールスターズ代表取締役社長就任(現任) 平成24年5月 当社専務取締役就任(現任)	(注)3	5
専務取締役	管理本部長	水島 利英	昭和35年3月10日生	昭和57年4月 エスエス製薬株式会社入社 昭和61年4月 株式会社オータニ(現当社)入社 平成12年5月 物販事業部ドラッグストア部長 平成12年7月 取締役就任 平成13年2月 物販事業部長 平成15年5月 常務取締役就任 平成21年6月 株式会社セブンヘルスケア(現株式会社セブン美のガーデン)代表取締役社長就任 平成21年7月 当社取締役就任 平成24年5月 株式会社セブン美のガーデン取締役就任(現任) 当社専務取締役就任、管理本部長(現任)	(注)3	13

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		大石 美也	昭和35年2月25日生	平成2年9月 有限会社共栄堂入社 平成5年7月 株式会社ダイチク取締役就任(現任) 平成19年5月 同社常務取締役就任 平成20年7月 同社代表取締役就任 平成23年4月 株式会社アインメディカルシステムズ代表取締役副社長就任 平成24年2月 同社代表取締役社長就任(現任) 平成24年7月 当社取締役就任(現任)	(注)3	-
取締役		南 晃	昭和32年2月25日生	昭和54年4月 丸紅株式会社入社 平成17年5月 株式会社ダイエー取締役就任 平成19年5月 同社常務取締役就任 平成20年4月 丸紅株式会社 金融・物流・情報・新機能部門部門長補佐 平成21年4月 同社金融・物流・情報部門部門長代行 平成21年7月 当社取締役就任(現任) 平成22年4月 丸紅株式会社 執行役員 金融・物流・情報部門長就任(現任) 丸の内ダイレクトアクセス株式会社代表取締役専務就任(現任)	(注)3	-
取締役		小林 強	昭和32年8月12日生	昭和56年4月 株式会社日本長期信用銀行(現株式会社新生銀行)入行 平成12年6月 株式会社日本興業銀行(現株式会社みずほコーポレート銀行)入行 平成16年2月 株式会社セブン-イレブン・ジャパン入社 平成16年6月 同社財務本部経理部アシスタント 総括マネジャー 平成17年9月 株式会社セブン&アイ・ホールディングス執行役員 経営企画部シニアオフィサー 平成21年5月 当社取締役就任 兼執行役員 経営企画部・海外企画部シニアオフィサー 平成21年6月 株式会社セブンヘルスケア(現株式会社セブン美のガーデン) 監査役就任(現任) 平成21年7月 当社取締役就任(現任) 平成24年5月 株式会社セブン&アイ・ホールディングス取締役就任 兼執行役員 経営企画部・海外企画部・事業推進部シニアオフィサー(現任)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		木内 政雄	昭和19年7月25日生	昭和43年3月 株式会社西友ストア(現株式会社西友)入社 平成元年5月 同社取締役就任 平成元年6月 株式会社良品計画代表取締役常務就任 平成5年3月 同社代表取締役社長就任 平成9年8月 同社取締役会長就任 株式会社西友代表取締役副社長就任 平成13年2月 同社代表取締役社長就任 平成15年5月 同社取締役兼代表執行役CEO就任 平成19年7月 株式会社U.P.n.P.代表取締役就任(現任) 平成22年7月 当社取締役就任(現任) 平成23年6月 株式会社コメリ監査役就任(現任)	(注)3	3
取締役		森 洸	昭和22年9月16日生	昭和46年4月 丸紅株式会社入社 平成7年4月 同社有機化学品部長 平成11年10月 丸紅泰国会社社長就任 平成14年4月 丸紅株式会社執行役員就任、化学品部門長 平成16年4月 同社常務執行役員就任 平成18年6月 同社代表取締役 専務執行役員就任 資材、紙パルプ・化学品部門管掌役員 平成19年6月 丸紅セーフネット株式会社代表取締役社長就任 平成24年6月 日本工業検査株式会社代表取締役社長就任(現任) 平成24年7月 当社取締役就任(現任)	(注)3	-
常勤監査役		川村 幸一	昭和27年2月17日生	昭和60年10月 株式会社第一臨床検査センター(現当社)入社 平成7年5月 経理部次長 平成9年7月 監査役就任 平成12年4月 株式会社アインメディカルシステムズ常務取締役就任、経理部長 平成15年5月 当社総務部長 平成17年4月 株式会社アインメディカルシステムズ監査役(現任) 平成24年7月 当社常勤監査役就任(現任)	(注)4	3
監査役		居林 彬	昭和19年6月24日生	昭和43年4月 株式会社北海道銀行入行 平成4年6月 人事部長 平成7年4月 釧路支店長 平成7年6月 取締役就任、地区営業担当兼釧路支店長 平成11年6月 執行役員就任 平成12年6月 常務執行役員就任、地区営業担当兼旭川支店長 平成13年6月 取締役、執行役員副頭取就任 平成15年6月 北海道建物株式会社取締役社長就任 平成17年6月 株式会社北海道銀行監査役就任 平成23年6月 株式会社アスピック監査役就任(現任) 平成24年7月 当社監査役就任(現任)	(注)4	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		小林 敏章	昭和25年3月19日生	昭和47年4月 大蔵省(現財務省)入省 平成5年7月 理財局国有財産第二課長 平成6年7月 造幣局東京支局長 平成7年5月 門司税関長 平成8年7月 九州財務局長 平成10年7月 名古屋税関長 平成11年7月 国税不服審判所次長 平成12年6月 大蔵省退官 平成12年9月 日本体育・学校健康センター理事 平成15年10月 独立行政法人農林漁業信用基金理事 平成20年6月 一般財団法人地球産業文化研究所 参与(現任) 平成24年7月 当社監査役就任(現任)	(注)4	-
計						1,761

- (注) 1 . 取締役南晃、小林強、木内政雄及び森洸は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 . 監査役居林彬及び小林敏章は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 . 平成24年7月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
- 4 . 平成24年7月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制の概要

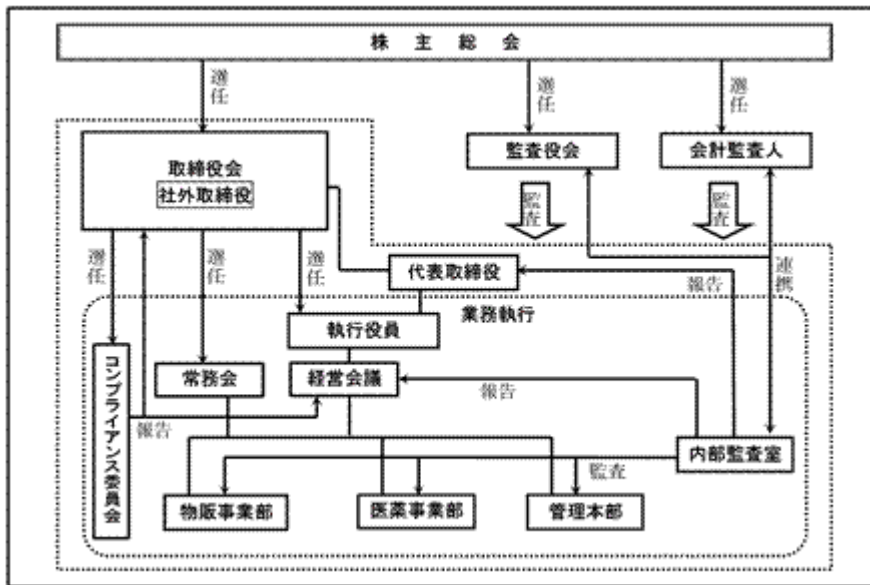
当社は、調剤薬局及びドラッグストアのチェーン展開を事業の柱としており、いずれも人々の健康を担う事業特性上、コンプライアンスを最重視した健全かつ透明な事業活動を継続することが不可欠と認識しております。

拡大する市場に対して、迅速な意思決定が必要とされる事業環境下においても、これらを実現する体制を確保するため、当社は監査役制度を採用しており、経営上重要な意思決定及び取締役の業務執行のほか、経営全般に対する監督機能を発揮しております。

また、取締役相互の経営監視が機能するよう、毎月一回以上開催の取締役会をはじめ、毎週一回取締役及び常勤監査役が出席する経営会議を実施しております。

上記以外に、医薬事業を営む上での重大なリスク項目である調剤過誤に対し、薬局の基本ルールの遵守を徹底する内部監査室と調剤過誤防止のための分析と対策を講ずる安全対策室を置き、潜在的なリスクの減少に努めるほか、企業倫理及び法令遵守体制を広く浸透、定着させるため、全取締役、監査役及び顧問弁護士によるコンプライアンス委員会を設置し、コーポレートガバナンスの充実を図っております。

当該体制を図式化すると、以下のようになります。



当該企業統治の体制を採用する理由

当社の重要な意思決定機関である取締役会は12名で構成されており、社外取締役は、会社の重要な意思決定に際し、多角的な立場から適切な助言をもって経営に参画しております。

現在当社では、社外取締役は4名となっており、内部統制及び内部監査担当責任者は上席執行役員としております。

内部監査・内部統制担当責任者は、取締役に準ずる立場において、監査役会と連携するとともに、必要に応じ、取締役会へ出席して内部監査・内部統制に関する報告を行う等により、実質的に株主・投資者等からの信頼を確保しうる体制を維持しております。

また、経営の意思決定・監督機能と業務執行の機能を明確に分離するため、執行役員制度を採用しており、取締役会の活性化及び業務執行の機動性向上を図っております。

上記のほか、実務面におけるモニタリング機能として、毎週1回開催される部長以上参加の経営会議において、各部門の業務執行について討議され、事業部間における相互牽制機能を持たせております。

その他企業統治に関する事項

イ．内部統制システムの整備の状況

当社は、内部統制システムが実効性を備え、確実に機能することを最重要視しております。

経営監督機能においては、積極的な事業の拡大政策を進める上で、常時迅速な意思決定が求められる状況にあります。毎週一回取締役及び常勤監査役が出席する経営会議を実施し、取締役会においては、4名の社外取締役が多角的な見地と適切な助言をもって経営に参画し、重要な意思決定に際しての取締役相互の経営監視が機能するよう努めております。

また、2名の社外監査役と1名の常勤監査役は監査役会及び取締役会において、監査役として必要な発言を行い、取締役の業務執行を監督しております。

このほか、弁護士による定期的な勉強会の開催、コンプライアンス委員会による当社役職員に対する啓蒙活動の継続実施、コンプライアンス違反に関する相談窓口の設置等の施策により、内部統制機能の充実を図っております。

ロ．グループ会社の管理体制の整備の状況

当社グループは、当事業年度末日現在、当社及び子会社19社及び関連会社1社により構成されております。

当社は、企業集団としての業務の適正性を確保するため、各子会社に対し「関係会社管理規程」を適用しており、子会社における経営上の重要な意思決定事項（発生事実を含む）等につきましては、親会社である当社に報告を行い、承認を得たうえで業務執行をすることとしております。

また、グループ会社の連絡会議として、グループ経営会議を毎週開催しており、各子会社における業務執行状況を管理しております。

ハ．リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、「リスク管理規程」に基づき、各部門が、会社に物理的、経済的及び信用上の損失又は不利益を生じさせるすべての可能性を指す事項を洗い出し、各部門のリスクを評価し、予見されるリスクについては、業務のルール化、平準化により常に防止及び軽減する対策を講じております。

事故等が発生した場合は、迅速・正確な伝達及び的確な処理をもって、これに伴う会社の損失の最小化を図ることを基本方針とし、事故等発生時の具体的な報告・処理体制を明確にするとともに、全役職員に対する周知徹底に努めております。

また、重大な事故等の対処には、社長又は副社長をリーダーとする緊急対策本部を招集し、関連部署との連携、情報統制を行い、迅速に事故等の発生源への指示及び対外発表等の方針を決定するものとしております。

なお、リスク管理の運用状況は、内部監査室が実地監査においてルールに関する遵守状況及び有効性についての検査を行っております。

内部監査及び監査役監査

内部監査室は、4名の体制で、本部及び店舗に対して原則年1回以上の業務監査を実施するとともに、子会社に対する監査、子会社の内部監査状況の確認をしております。

また、内部監査資料の監査役への提出及び監査役との協調による実地監査を通じ、内部監査手法及びその効果について適宜協議及び見直しを行い、会計監査時の会計監査人との監査手法等に関する協議連携により、内部監査の実効性を高めております。

内部監査の状況は経営会議に報告され、各事業部と連携のうえ、個別指導及び再監査によりコンプライアンス向上に努めております。

監査役監査は、2名の社外監査役と1名の常勤監査役の3名で構成され、上記の活動のほか、会計監査毎に会計監査人との意見交換を行い、法令、定款及び会計面に関する監査役監査の精度向上に努めております。

また、会計監査人の子会社に対する監査に同行し、機能強化を図っております。

なお、常勤監査役川村幸一氏は、当社経理部次長として平成7年5月から平成9年7月まで、当社監査役として平成9年7月から平成12年4月まで在職し、以降においても上場子会社（当時）株式会社アインメディカルシステムズの常務取締役経理部長の任に就くなど、決算手続ならびに財務諸表の作成等に従事しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

社外監査役は、常勤監査役とともに、監査方針及び監査計画を策定し、経営に係る重要文書の閲覧、計算書類・参考書類の監査、株主総会の提出議案の監査、取締役の業務執行状況の確認を実施し、監査役会での討議を通じて、取締役及び取締役会に助言、提言、勧告を行っております。

社外取締役及び社外監査役

当社の取締役会は12名で構成され、うち社外取締役は4名であり、監査役は全3名中2名が社外監査役で構成されております。

社外取締役及び社外監査役と当社との間には利害関係はありません。また、第4[提出会社の状況]5[役員の状況]で記載のとおり、社外取締役木内政雄氏は当社株式を3千株所有しております。

なお、社外役員が他の会社等の役員又は使用人であるまたはあった場合における、他の会社等と当社との利害関係は次のとおりであります。

- ・社外取締役南晃氏は丸紅株式会社の執行役員を兼務しており、同社が保有していた当社株式を抛出して設定した「みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 丸紅口」は、当社の大株主であり、同社及び同子会社と当社は、賃貸借、保険契約等の取引があります。

- ・ 社外取締役小林強氏は株式会社セブン＆アイ・ホールディングスの取締役兼執行役員を兼務しております。同社は当社の大株主であり、同社及び同子会社と当社は、賃貸借、保険契約等の取引があります。
- ・ 社外取締役木内政雄氏は株式会社西友の代表取締役に就任しておりました。同社と当社は、賃貸借取引があります。
- ・ 社外取締役森洸氏は丸紅株式会社及び同子会社丸紅セーフネット株式会社の代表取締役に就任しておりました。両社と当社は、賃貸借、保険契約等の取引があります。
- ・ 社外監査役居林彬氏は株式会社北海道銀行の取締役に就任しておりました。同行は当社の大株主であり、当社は同行より資金の借入をしております。

社外取締役、社外監査役が企業統治において果たす機能及び役割は、それぞれに有する専門的知識、経験等を基礎とし、高い中立性、独立性及び客観的観点から、当社取締役会等における発言、業務執行のモニタリング等により、当社経営戦略、議案審議及び内部統制に活かすことにあります。

当社では、現時点具体的な基準を設定しておりませんが、上記が有効に機能しうることを、社外取締役及び社外監査役招聘上の基本方針としております。

なお、社外監査役小林敏章氏及び同氏の近親者は、親会社や兄弟会社、大株主企業、取引先の出身等に該当せず、高い独立性と中立性を有していることから、東京証券取引所が定める独立役員に指定しております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬額の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の金額(百万円)		対象となる 役員の員数(人)
		基本報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く)	150	123	26	7
監査役 (社外監査役を除く)	7	7	-	1
社外役員	26	24	2	6

(注) 上記のほか、使用人兼取締役の使用人分給与は6百万円であります。

ロ．役員の報酬の額決定に関する方針

取締役の報酬限度額は、平成14年7月30日開催の第33回定時株主総会において年額200百万円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)と決議され、当該限度内で事業成績、経済情勢等を総合的に勘案のうえ、取締役会の決議により決定しております。

監査役の報酬限度額は、平成3年7月30日開催の第22回定時株主総会において年額30百万円以内とされ、当該限度内で監査役の協議により決定しております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

銘柄数 22銘柄
 貸借対照表計上額 1,282百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的（非上場株式を除く）

前事業年度
 特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （百万円）	保有目的
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	2,877,400	443	取引関係等の円滑化のため
(株)札幌北洋ホールディングス	779,400	279	取引関係等の円滑化のため
(株)トーカイ	64,900	96	取引関係等の円滑化のため
(株)ジャフコ	25,000	51	取引関係等の円滑化のため
みずほフィナンシャルグループ(株)	200,000	25	取引関係等の円滑化のため
(株)ジャパンケアサービス	35,000	13	取引関係等の円滑化のため
(株)アークス	8,676	10	取引関係等の円滑化のため
キャリアバンク(株)	212	9	取引関係等の円滑化のため
太平洋興発(株)	100,000	7	取引関係等の円滑化のため
第一生命保険(株)	17	2	取引関係等の円滑化のため
スパークス・グループ(株)	200	1	取引関係等の円滑化のため
(株)エコミック	20	1	取引関係等の円滑化のため
(株)あらた	10,000	1	取引関係等の円滑化のため

当事業年度
 特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （百万円）	保有目的
(株)札幌北洋ホールディングス	779,400	218	取引関係等の円滑化のため
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	1,377,400	192	取引関係等の円滑化のため
(株)トーカイ	64,900	114	取引関係等の円滑化のため
(株)ジャフコ	25,000	47	取引関係等の円滑化のため
みずほフィナンシャルグループ(株)	200,000	25	取引関係等の円滑化のため
キャリアバンク(株)	212	9	取引関係等の円滑化のため
太平洋興発(株)	100,000	8	取引関係等の円滑化のため
(株)エコミック	20	2	取引関係等の円滑化のため
スパークス・グループ(株)	200	1	取引関係等の円滑化のため

みなし保有株式
 該当事項はありません。

会計監査の状況

当社の会計監査を執行した公認会計士は、後藤道博、上林三子雄及び片岡直彦の3氏であり、新日本有限責任監査法人に所属し、会社法に基づく会計監査及び金融商品取引法に基づく会計監査を行っております。当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士7名、その他補助者等13名により構成されております。

役員状況

当社の取締役は、20名以内とする旨定款に定めております。また、当社は、特別取締役を置き、会社法第362条第4項第1号及び第2号に掲げる重要な財産の処分及び譲受け並びに多額の借財について特別取締役による取締役会の決議により決定することとできる旨定款に定めております。

なお、現在のところ特別取締役は選定しておりません。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議できることとした事項

イ．自己株式の取得

当社は、事業環境の変化に応じた機動的な資本政策を遂行可能とするため、自己株式の取得については、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を取得することができる旨定款に定めております。

ロ．株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって決議を行う旨定款で定めております。

ハ．中間配当の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議によって毎年10月31日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	35,500	2,000	35,500	-
連結子会社	-	-	-	-
計	35,500	2,000	35,500	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社は、新日本有限責任監査法人に対して、国際財務報告基準に関するアドバイザリー業務に対し、対価を支払っております。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

事業規模、監査日程等を総合的に勘案の上決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年5月1日から平成24年4月30日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成23年5月1日から平成24年4月30日まで）の財務諸表について新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年4月30日)	当連結会計年度 (平成24年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,437,879	15,935,326
受取手形及び売掛金	10,247,872	10,985,402
商品	8,268,413	8,138,749
貯蔵品	107,455	114,663
繰延税金資産	928,606	891,515
短期貸付金	235,400	606,000
未収入金	2,036,824	2,757,752
その他	898,265	917,774
貸倒引当金	127,879	26,875
流動資産合計	38,032,838	40,320,310
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,128,606	13,191,262
減価償却累計額	5,672,056	6,142,308
建物及び構築物(純額)	6,456,550	7,048,953
土地	5,420,785	5,621,786
建設仮勘定	235,672	824,912
その他	3,762,454	4,758,735
減価償却累計額	2,424,084	2,997,483
その他(純額)	1,338,369	1,761,251
有形固定資産合計	13,451,378	15,256,904
無形固定資産		
のれん	13,867,280	17,664,823
その他	960,649	990,546
無形固定資産合計	14,827,929	18,655,369
投資その他の資産		
投資有価証券	^{1, 2} 2,959,577	^{1, 2} 2,825,629
繰延税金資産	1,233,263	1,122,782
敷金及び保証金	4,990,283	5,758,338
その他	1,638,972	2,208,196
貸倒引当金	229,808	256,986
投資その他の資産合計	10,592,288	11,657,961
固定資産合計	38,871,596	45,570,235
繰延資産		
株式交付費	35,750	17,748
繰延資産合計	35,750	17,748
資産合計	76,940,185	85,908,294

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年4月30日)	当連結会計年度 (平成24年4月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	² 19,706,886	² 22,524,795
短期借入金	5,883,188	6,397,458
未払法人税等	2,421,980	2,739,772
預り金	6,722,371	7,714,207
賞与引当金	948,021	965,445
役員賞与引当金	9,375	12,846
ポイント引当金	313,371	302,011
災害損失引当金	11,000	-
その他	1,600,266	2,288,815
流動負債合計	37,616,460	42,945,352
固定負債		
長期借入金	7,147,773	6,318,430
社債	184,000	-
退職給付引当金	1,270,319	1,448,905
その他	1,222,684	1,449,631
固定負債合計	9,824,778	9,216,967
負債合計	47,441,238	52,162,319
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,682,976	8,682,976
資本剰余金	7,872,970	7,872,970
利益剰余金	13,227,209	17,426,435
自己株式	4,918	5,627
株主資本合計	29,778,237	33,976,755
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	327,875	281,315
その他の包括利益累計額合計	327,875	281,315
少数株主持分	48,584	50,535
純資産合計	29,498,946	33,745,975
負債純資産合計	76,940,185	85,908,294

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日)
売上高	129,387,173	142,790,684
売上原価	109,297,522	119,697,522
売上総利益	20,089,651	23,093,161
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	582,369	680,322
販売促進費	190,167	122,795
給料手当及び賞与	3,156,618	3,216,772
貸倒引当金繰入額	10,448	9,909
賞与引当金繰入額	159,991	157,489
役員賞与引当金繰入額	9,375	12,846
退職給付引当金繰入額	69,395	87,667
ポイント引当金繰入額	313,371	302,011
法定福利及び厚生費	626,155	721,138
通信交通費	449,216	492,268
リース料	215,917	175,266
地代家賃	2,086,666	2,266,312
減価償却費	433,218	501,077
のれん償却額	874,105	1,077,879
租税公課	443,123	504,206
その他	2,361,838	2,511,316
販売費及び一般管理費合計	11,981,978	12,839,280
営業利益	8,107,672	10,253,881
営業外収益		
受取利息	54,972	59,450
受取配当金	34,300	34,966
受取手数料	52,182	58,586
不動産賃貸料	85,746	131,962
固定資産受贈益	20,304	28,074
業務受託料	89,517	123,686
技術指導料	57,083	75,648
その他	191,671	234,508
営業外収益合計	585,777	746,886
営業外費用		
支払利息	240,037	159,399
債権売却損	67,831	71,299
投資事業組合運用損	7,804	19,250
不動産賃貸費用	48,718	82,737
その他	118,763	120,232
営業外費用合計	483,154	452,918
経常利益	8,210,295	10,547,849

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日)
特別利益		
固定資産売却益	1 1,306	1 17,121
投資有価証券売却益	45,112	21,332
関係会社株式売却益	-	22,795
事業譲渡益	19,047	-
貸倒引当金戻入額	13,005	-
国庫補助金	38,696	-
保険解約返戻金	-	18,302
その他	13,402	2,826
特別利益合計	130,571	82,378
特別損失		
固定資産除売却損	2 134,493	2 147,419
投資有価証券売却損	3,199	192,997
投資有価証券評価損	27,651	52,446
減損損失	3 232,209	3 243,795
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	160,596	-
災害による損失	4 59,747	-
その他	78,256	211,453
特別損失合計	696,153	848,111
税金等調整前当期純利益	7,644,713	9,782,115
法人税、住民税及び事業税	4,038,658	4,652,210
法人税等調整額	312,591	228,550
法人税等合計	3,726,067	4,880,761
少数株主損益調整前当期純利益	3,918,646	4,901,353
少数株主利益	1,654	1,951
当期純利益	3,916,991	4,899,402

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	3,918,646	4,901,353
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	96,272	46,560
その他の包括利益合計	96,272	¹ 46,560
包括利益	3,822,373	4,947,914
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,820,719	4,945,963
少数株主に係る包括利益	1,654	1,951

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	6,308,456	8,682,976
当期変動額		
新株の発行	2,374,520	-
当期変動額合計	2,374,520	-
当期末残高	8,682,976	8,682,976
資本剰余金		
当期首残高	5,498,450	7,872,970
当期変動額		
新株の発行	2,374,520	-
当期変動額合計	2,374,520	-
当期末残高	7,872,970	7,872,970
利益剰余金		
当期首残高	9,874,264	13,227,209
当期変動額		
剰余金の配当	564,046	717,345
連結範囲の変動	-	17,168
当期純利益	3,916,991	4,899,402
当期変動額合計	3,352,944	4,199,226
当期末残高	13,227,209	17,426,435
自己株式		
当期首残高	4,445	4,918
当期変動額		
自己株式の取得	472	708
当期変動額合計	472	708
当期末残高	4,918	5,627
株主資本合計		
当期首残高	21,676,725	29,778,237
当期変動額		
新株の発行	4,749,040	-
剰余金の配当	564,046	717,345
連結範囲の変動	-	17,168
当期純利益	3,916,991	4,899,402
自己株式の取得	472	708
当期変動額合計	8,101,512	4,198,517
当期末残高	29,778,237	33,976,755

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	231,603	327,875
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	96,272	46,560
当期変動額合計	96,272	46,560
当期末残高	327,875	281,315
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	231,603	327,875
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	96,272	46,560
当期変動額合計	96,272	46,560
当期末残高	327,875	281,315
少数株主持分		
当期首残高	46,929	48,584
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,654	1,951
当期変動額合計	1,654	1,951
当期末残高	48,584	50,535
純資産合計		
当期首残高	21,492,051	29,498,946
当期変動額		
新株の発行	4,749,040	-
剰余金の配当	564,046	717,345
連結範囲の変動	-	17,168
当期純利益	3,916,991	4,899,402
自己株式の取得	472	708
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	94,617	48,511
当期変動額合計	8,006,894	4,247,028
当期末残高	29,498,946	33,745,975

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,644,713	9,782,115
減価償却費	1,560,690	1,749,581
のれん償却額	973,679	1,262,920
減損損失	232,209	243,795
災害損失	27,712	-
投資有価証券評価損益(は益)	27,651	52,446
関係会社株式売却損益(は益)	-	22,795
貸倒引当金の増減額(は減少)	12,424	79,104
ポイント引当金の増減額(は減少)	15,642	11,360
退職給付引当金の増減額(は減少)	192,979	174,879
賞与引当金の増減額(は減少)	33,577	1,749
役員賞与引当金の増減額(は減少)	11,697	3,471
災害損失引当金の増減額(は減少)	11,000	11,000
受取利息及び受取配当金	89,272	94,417
支払利息	240,037	159,399
投資事業組合運用損益(は益)	7,804	19,250
固定資産受贈益	20,304	28,074
投資有価証券売却損益(は益)	41,912	171,665
固定資産除売却損益(は益)	133,187	130,298
事業譲渡損益(は益)	19,047	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	160,596	-
売上債権の増減額(は増加)	86,356	70,008
たな卸資産の増減額(は増加)	1,130,597	404,720
その他の資産の増減額(は増加)	7,201	10,133
未収入金の増減額(は増加)	505,511	687,125
仕入債務の増減額(は減少)	1,169,077	1,862,420
その他の負債の増減額(は減少)	2,963,490	1,007,236
小計	11,145,971	16,172,215
利息及び配当金の受取額	89,574	84,430
利息の支払額	243,269	158,749
法人税等の支払額	3,365,177	4,418,239
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,627,098	11,679,656

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,237,377	2,378,199
有形固定資産の売却による収入	16,879	165,692
事業譲渡による収入	34,023	-
投資有価証券の取得による支出	182,160	477,754
投資有価証券の売却による収入	53,676	574,650
関係会社株式の追加取得による支出	-	7,550
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	² 1,635,485	² 4,122,116
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	204,700
貸付けによる支出	875,000	1,060,500
貸付金の回収による収入	698,901	182,509
出資金の払込による支出	3,100	3,600
出資金の回収による収入	3,030	6,316
無形固定資産の取得による支出	317,204	1,228,303
無形固定資産の売却による収入	-	1,362
投資その他の資産の増減額（ は増加）	475,907	912,861
定期預金の払戻による収入	45,140	45,175
定期預金の預入による支出	6,942	300
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,881,526	9,010,778
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,940,048	3,100,000
短期借入金の返済による支出	4,093,941	2,777,437
長期借入れによる収入	7,380,010	3,400,000
長期借入金の返済による支出	9,663,719	4,646,327
社債の償還による支出	33,000	184,000
リース債務の返済による支出	221,442	305,236
株式の発行による収入	4,720,038	-
自己株式の取得による支出	472	708
配当金の支払額	564,046	717,345
少数株主への配当金の支払額	6	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	463,469	2,131,055
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	4,209,041	537,822
現金及び現金同等物の期首残高	11,188,462	15,397,504
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 15,397,504	¹ 15,935,326

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社18社

株式会社アインメディカルシステムズ、株式会社アインメディオ、株式会社ダイチク、株式会社あさひ調剤、株式会社ホールセールスターズ、株式会社メディウエル、医療開発株式会社ほか調剤薬局事業会社11社

当連結会計年度において株式取得により連結子会社となりました調剤薬局事業会社9社は、当連結会計年度から連結の範囲に加えており、うち、有限会社かさや及び有限会社ライフ調剤薬局の2社につきましては、平成24年4月に株式会社ダイチクとの合併により、それぞれ消滅しております。

また、平成23年9月に、株式会社ナイスアインは株式会社アインメディオと合併し、平成24年3月に、株式会社ナチュラルは株式会社アインファーマシーズと、株式会社彩の国ファーマシーは株式会社あさひ調剤と合併し、平成24年4月に、有限会社三崎薬局は株式会社アインメディカルシステムズと合併し、それぞれ消滅しております。

なお、平成23年12月に、株式会社メディウエルはユナイテッドヘルスケア株式会社株式を売却したため、当連結会計年度において連結の範囲から除いております。

(2) 非連結子会社

株式会社プロケア

当連結会計年度において、株式会社メディウエルが同社株式を追加取得したため、当連結会計年度から関連会社から、子会社となりました。

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等が、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法非適用の非連結子会社1社

株式会社プロケア

(持分法適用から除いた理由)

持分法非適用非連結子会社は、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

(2) 持分法非適用の関連会社1社

株式会社ヤギファーマシー

(持分法適用から除いた理由)

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、株式会社メディウエルの決算日は4月30日であります。また、調剤薬局事業会社に、決算日が1月31日、5月31日の連結子会社が各1社、2月末日が2社、その他連結子会社の決算日は3月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

なお、決算日が5月31日の連結子会社は、親会社である株式会社アインメディオの決算日における仮決算を基礎としております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

調剤薬品

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

商品

売価還元法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（附属設備を除く）については、定額法）

なお、主な耐用年数は、次のとおりです。

建物及び構築物 10年～50年

また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

長期前払費用

定額法

(3) 繰延資産の処理方法

株式交付費は、3年間で均等償却しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念先債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に支給する賞与に充当するため支給見込額のうち、当連結会計期間負担額を計上しております。

役員賞与引当金

親会社及び連結子会社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

親会社及び一部連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。

なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（1～6年）による定率法により按分した額を、主として発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

ポイント引当金

親会社の物販事業の販売促進を目的として、顧客に付与された購買ポイントの使用に備えるため、過去の使用率に基づき、将来使用されると見込まれる額を計上しております。

(5) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計

金利スワップについて、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

（ヘッジ手段） （ヘッジ対象）

金利スワップ 借入金の利息

なお、当事業年度末における残高はありません。

ヘッジ方針

借入金の変動金利リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしておりますので、当連結会計年度末における有効性の評価を省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、投資効果の発現する期間を見積もり、5～20年間の均等償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

なお、控除対象外消費税等については、発生事業年度の期間費用としております。

ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は投資その他の資産「その他」に計上し、均等償却を行っております。

また、未払消費税等は、流動資産及び流動負債の「その他」に含めて表示しております。

【表示方法の変更】

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めて表示しておりました「技術指導料」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において「営業外収益」の「その他」に表示していた248,754千円は、「技術指導料」57,083千円、「その他」191,671千円として組替えて表示しております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年4月30日)	当連結会計年度 (平成24年4月30日)
投資有価証券(株式)	321,983千円	381,237千円

2 担保に供している資産及び担保権によって担保されている債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年4月30日)	当連結会計年度 (平成24年4月30日)
投資有価証券	5,850千円	5,850千円
買掛金	11,719	7,312

3 偶発債務

当社が賃借している店舗等の所有者に対して有する敷金及び保証金等に対する返還請求権について債権譲渡を行っております。

連結会計年度末における当該譲渡契約に伴う訴求義務

	前連結会計年度 (平成23年4月30日)	当連結会計年度 (平成24年4月30日)
	1,846,832千円	1,674,247千円

4 当社は、運転資金等の効率的かつ機動的な調達を行うため、取引銀行20行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年4月30日)	当連結会計年度 (平成24年4月30日)
当座貸越極度額の総額	13,450,000千円	13,365,000千円
借入実行残高	1,310,000	2,305,000
借入未実行残高	12,140,000	11,060,000

(連結損益計算書関係)

1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年5月1日 至平成23年4月30日)	当連結会計年度 (自平成23年5月1日 至平成24年4月30日)
建物及び構築物	885千円	建物及び構築物 15,564千円
有形固定資産「その他」	420	有形固定資産「その他」 1,556
小計	1,306	17,121

2 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)		当連結会計年度 (自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日)	
固定資産除却損		固定資産除却損	
建物及び構築物	32,835千円	建物及び構築物	29,295千円
有形固定資産「その他」	3,691	有形固定資産「その他」	12,595
無形固定資産「その他」	375	のれん	25,714
敷金及び保証金	49,014	無形固定資産「その他」	358
投資その他の資産「その他」	1,729	敷金及び保証金	25,898
除却費用	46,677	投資その他の資産「その他」	3,758
		除却費用	26,072
小計	134,322		123,692
固定資産売却損		固定資産売却損	
建物及び構築物	0	建物及び構築物	1,412
有形固定資産「その他」	171	土地	9,489
		有形固定資産「その他」	12,226
		除却費用	600
小計	171		23,727
合計	134,493		147,419

3 減損損失

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)

場 所	用 途	種 類	減損損失(千円)
北海道10件	店舗及び遊休資産	店舗設備等及び土地	155,860
茨城県 1件	遊休資産	土地	66,460
静岡県 1件	店舗	店舗設備等	9,889

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、遊休資産については物件単位でグループ化しております。

営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループ及び予想しえない市況の変化に、当初予定しておりました計画の変更を要する資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減額232,209千円を減損損失として特別損失に計上いたしました。

その内訳は以下のとおりであります。

土地	114,460千円
店舗設備等	117,749
計	232,209千円

なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。土地については、鑑定評価により評価しており、建設仮勘定及び店舗設備等については、処分見積額より諸費用見積額を差し引いた額を時価として算定しております。

当連結会計年度（自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日）

場 所	用 途	種 類	減損損失（千円）
北海道 5 件	店舗及び休止店舗	店舗設備等及び土地	50,058
青森県 2 件	店舗	店舗設備等	47,497
岩手県 1 件	店舗	店舗設備等	31,893
福島県 1 件	店舗	店舗設備等	4,929
新潟県 1 件	出店予定店舗	店舗設備等	21,059
茨城県 2 件	店舗	店舗設備等	36,883
埼玉県 1 件	店舗	店舗設備等	9,348
東京都 2 件	店舗	店舗設備等	36,977
宮崎県 1 件	休止店舗	店舗設備等	5,148

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、遊休資産については物件単位でグループ化しております。

営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループ及び予想しえない市況の変化に、当初予定しておりました計画の変更を要する資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減額243,795千円を減損損失として特別損失に計上いたしました。

その内訳は以下のとおりであります。

土地	14,864千円
店舗設備等	228,930
計	243,795千円

なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。土地については、鑑定評価により評価しており、建設仮勘定及び店舗設備等については、処分見積額より諸費用見積額を差し引いた額を時価として算定しております。

4 災害による損失

前連結会計年度（自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日）

当連結会計年度において、東日本大震災による損失額を「災害による損失」として計上いたしました。

その内訳は以下のとおりであります。

棚卸資産・有形及び無形固定資産の滅失損失	27,712千円
修繕費・撤去費用等の復旧費用	6,806
その他	25,227
計	59,747千円

なお、災害による損失59,747千円のうち、災害損失引当金繰入額は11,000千円であります。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年5月1日至平成24年4月30日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	64,348千円
組替調整額	179,401千円
税効果調整額	115,053千円
税効果額	68,493千円
その他有価証券評価差額金	46,560千円
その他の包括利益合計	46,560千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年5月1日至平成23年4月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注)	14,104	1,840	-	15,944
合計	14,104	1,840	-	15,944
自己株式				
普通株式	2	0	-	3
合計	2	0	-	3

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加1,840千株は、公募増資による新株の発行1,500千株及び第三者割当による新株の発行340千株による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年7月29日 定時株主総会	普通株式	564,046	40	平成22年4月30日	平成22年7月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年7月28日 定時株主総会	普通株式	717,345	利益剰余金	45	平成23年4月30日	平成23年7月29日

当連結会計年度（自平成23年5月1日 至平成24年4月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式（注）	15,944	-	-	15,944
合計	15,944	-	-	15,944
自己株式				
普通株式	3	0	-	3
合計	3	0	-	3

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年7月28日 定時株主総会	普通株式	717,345	45	平成23年4月30日	平成23年7月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年7月27日 定時株主総会	普通株式	797,039	利益剰余金	50	平成24年4月30日	平成24年7月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)
現金及び預金勘定	15,437,879千円	15,935,326千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	40,375	-
現金及び現金同等物	15,397,504	15,935,326

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳
前連結会計年度(自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)

当連結会計年度において、調剤薬局事業会社6社を新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに子会社取得価額と子会社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	3,826,024千円
固定資産	1,225,639
のれん	2,607,554
流動負債	2,426,965
固定負債	1,222,027
調剤薬局事業会社6社の株式の取得価額	4,010,225千円
調剤薬局事業会社6社の現金及び現金同等物	2,374,740
差引：調剤薬局事業会社6社の取得のための支出	1,635,485千円

当連結会計年度(自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)

当連結会計年度において、調剤薬局事業会社9社を新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに子会社取得価額と子会社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	1,703,614千円
固定資産	803,377
のれん	4,156,532
流動負債	1,461,596
固定負債	616,976
調剤薬局事業会社9社の株式の取得価額	4,584,951千円
調剤薬局事業会社9社の現金及び現金同等物	462,835
差引：調剤薬局事業会社9社の取得のための支出	4,122,116千円

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア)有形固定資産

主に医薬事業における店舗設備(有形固定資産の「その他」)であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
(単位：千円)

	前連結会計年度(平成23年4月30日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
建物	411,230	332,651	-	78,579
有形固定資産の「その他」	857,422	705,667	2,288	149,467
無形固定資産	370,798	305,818	-	64,979
合計	1,639,451	1,344,136	2,288	293,026

(単位：千円)

	当連結会計年度(平成24年4月30日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
建物	344,477	286,619	-	57,858
有形固定資産の「その他」	361,568	303,418	-	58,149
無形固定資産	120,490	103,885	-	16,605
合計	826,535	693,922	-	132,612

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年4月30日)	当連結会計年度 (平成24年4月30日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	196,787	73,735
1年超	186,665	134,759
合計	383,452	208,494
リース資産減損勘定の残高	-	-

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失
(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 5月1日 至 平成23年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年 5月1日 至 平成24年 4月30日)
支払リース料	362,286	168,272
リース資産減損勘定の取崩額	1,755	-
減価償却費相当額	300,025	157,520
支払利息相当額	43,018	5,234
減損損失	-	-

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年 4月30日)	当連結会計年度 (平成24年 4月30日)
1年内	535,732	575,899
1年超	3,723,664	3,858,925
合計	4,259,397	4,434,824

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

金融商品に対する取組方針

当社グループは、調剤薬局及びドラッグストアの新店及びM & Aにより、事業拡大を推進しております。

出店に必要な資金は、主に営業キャッシュ・フローの範囲で調達しておりますが、M & A資金等臨時的な資金を確保するため、銀行借入のほか公募増資により調達し、流動性の高い金融資産により運用しております。デリバティブについては、後述のリスクを回避するため利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、そのほとんどが国民健康保険団体連合会及び社会保険診療報酬支払基金に対する調剤報酬債権であるため、留意すべきリスク等はありません。

投資有価証券は、そのほとんどが満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

敷金及び保証金は、主として調剤薬局及びドラッグストアの賃貸人に対する預託金であり、賃貸人の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、その殆どが3ヶ月以内の支払期日であります。

借入金は、主に運転資金及び設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は決算日後最長10年であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針及びヘッジの有効性の評価方法については、前述の[連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項] 4. 会計処理基準に関する事項(5)ヘッジ会計の方法]をご参照ください。

金融商品に係るリスク管理体制

イ. 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社の主要な営業債権は、国民健康保険団体連合会及び社会保険診療報酬支払基金に対する調剤報酬債権であるため、当該リスクに係る特段の管理は行っておりません。

満期保有目的の債券は、有価証券運用基準に基づき、運用先、運用額等を社内検討のうえ、慎重に決定しており、また、運用開始後においては運用先の状況を定期的にモニタリングすることにより、回収懸念の早期把握及び軽減を図っております。

敷金及び保証金は、契約時及び定期的な信用調査等による与信管理を行い、約定不履行等のリスクを管理しております。

ロ. 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループは、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するため、長期借入金を主体とした借入れを行うとともに、一部金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、非上場の発行会社については、定期的に財務状況等を把握し、上場会社については、市況及び取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

ハ. 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、年間設備投資予算を基礎とした資金繰計画を作成し、毎月実績及び予定を更新することにより、流動性リスクを管理しております。

また、M & A等による臨時的資金需要についても機動的に対応するため、公募増資の実施等を含め、一定の流動性水準を確保することとしております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。

前連結会計年度（平成23年4月30日）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	15,437,879千円	15,437,879千円	- 千円
(2) 受取手形及び売掛金	10,247,872千円	10,247,872千円	- 千円
(3) 投資有価証券	1,965,372千円	1,965,372千円	- 千円
(4) 敷金及び保証金 貸倒引当金()	4,990,283千円 115,522千円		
	4,874,761千円	4,631,636千円	243,125千円
資産計	32,525,885千円	32,282,760千円	243,125千円
(1) 買掛金	19,706,886千円	19,706,886千円	- 千円
(2) 短期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）	5,883,188千円	5,893,155千円	9,967千円
(3) 預り金	6,722,371千円	6,722,371千円	- 千円
(4) 長期借入金	7,147,773千円	7,165,131千円	17,357千円
負債計	39,460,220千円	39,487,544千円	27,324千円

() 敷金及び保証金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度（平成24年4月30日）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	15,935,326千円	15,935,326千円	- 千円
(2) 受取手形及び売掛金	10,985,402千円	10,985,402千円	- 千円
(3) 投資有価証券	1,306,502千円	1,306,502千円	- 千円
(4) 敷金及び保証金 貸倒引当金()	5,758,338千円 134,458千円		
	5,623,879千円	5,420,007千円	203,872千円
資産計	33,851,111千円	33,647,239千円	203,872千円
(1) 買掛金	22,524,795千円	22,524,795千円	- 千円
(2) 短期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）	6,397,458千円	6,405,731千円	8,273千円
(3) 預り金	7,714,207千円	7,714,207千円	- 千円
(4) 長期借入金	6,318,430千円	6,332,686千円	14,256千円
負債計	42,954,892千円	42,977,421千円	22,529千円

() 敷金及び保証金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

- (1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金
短期間で決済され、帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。
- (3) 投資有価証券
株式は取引所の価格を時価としており、債権は取引金融機関から提示された価格としております。
- (4) 敷金及び保証金
約定期間に基づく返還額に対し、与信管理上の信用リスクを加味し、適切な利率で割り引いた現在価値を時価としております。

負債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、並びに(3) 預り金

短期間で決済され、帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。なお、短期借入金に含まれる1年内返済予定の長期借入金については、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で元利金の合計額を割り引く方法により、時価を算定しております。

(4) 長期借入金

同様の新規借入を行った場合に想定される利率で元利金の合計額を割り引く方法により、時価を算定しております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成23年4月30日)	当連結会計年度 (平成24年4月30日)
非上場株式	994,204	1,519,127

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含まれておりません。

(注) 3. 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定表

前連結会計年度(平成23年4月30日)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	15,437,879千円	- 千円	- 千円	- 千円
受取手形及び売掛金	10,247,872千円	- 千円	- 千円	- 千円
投資有価証券 (満期保有目的の債権)	450,000千円	- 千円	- 千円	- 千円
敷金及び保証金	759,782千円	1,700,816千円	1,630,537千円	899,147千円

当連結会計年度(平成24年4月30日)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	15,609,850千円	- 千円	- 千円	- 千円
受取手形及び売掛金	10,985,402千円	- 千円	- 千円	- 千円
投資有価証券 (満期保有目的の債権)	- 千円	118,800千円	29,700千円	- 千円
敷金及び保証金	369,396千円	2,626,533千円	1,682,227千円	1,080,181千円

(注) 4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表の[借入金等明細表]をご参照ください。

なお、長期借入金の総額と借入金等明細表記載残高との差額(前連結会計年度58,190千円、当連結会計年度58,662千円)は、5年超10年以内に返済予定のものであります。

(有価証券関係)

有価証券

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成23年4月30日現在)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	37,830	15,479	22,351
(2) 債券	-	-	-
(3) 投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	-	-	-
(4) その他	-	-	-
小計	37,830	15,479	22,351
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	914,450	1,435,266	520,816
(2) 債券	450,000	450,000	-
(3) 投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	329,442	337,655	8,213
(4) その他	233,649	277,123	43,473
小計	1,927,541	2,500,044	572,502
合計	1,965,372	2,515,523	550,151

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 994,204千円)については、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成24年4月30日現在)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	126,422	108,021	18,400
(2) 債券	-	-	-
(3) 投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	-	-	-
(4) その他	-	-	-
小計	126,422	108,021	18,400
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	499,940	914,029	414,088
(2) 債券	148,500	148,500	-
(3) 投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	362,447	365,049	2,602
(4) その他	169,192	206,000	36,807
小計	1,180,080	1,633,578	453,498
合計	1,306,502	1,741,599	435,097

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 1,519,127千円)については、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成22年5月1日至平成23年4月30日)

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
--	-----	---------	---------

種類	(千円)	(千円)	(千円)
(1) 株式	53,676	45,112	3,199
(2) 債券	-	-	-
(3) 投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	-	-	-
(4) その他	-	-	-
合計	53,676	45,112	3,199

当連結会計年度(自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	470,101	19,332	182,231
(2) 債券	-	-	-
(3) 投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	2,000	2,000	-
(4) その他	102,548	-	10,765
合計	574,650	21,332	192,997

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式については1,770千円、また時価のない株式については25,881千円減損処理を行っております。

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式については1,320千円、また時価のない株式については51,126千円減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損に当たっては、時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合は、時価の回復可能性がないものとして一律に減損処理を実施し、下落率が30%以上50%未満の場合には、時価の回復可能性の判定を行い、減損処理の要否を決定しております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(平成23年4月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成24年4月30日)

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前連結会計年度(平成23年4月30日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等(千円)		時価
				うち1年超	
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	20,000	-	()

() 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価を含めて記載しております。

当連結会計年度(平成24年4月30日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社の一部は、退職一時金制度と適格退職年金制度を併用しております。

なお、適格退職年金制度は、第23期中(平成3年12月1日)より退職金の一部(30%相当額)について採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年4月30日)	当連結会計年度 (平成24年4月30日)
(1) 退職給付債務(千円)	1,623,158	2,019,636
(2) 年金資産(千円)	197,962	251,212
(3) 未積立退職給付債務(千円)(1)+(2)	1,425,195	1,768,424
(4) 会計基準変更時差異の未処理額(千円)	-	-
(5) 未認識数理計算上の差異(千円)	154,875	319,519
(6) 未認識過去勤務債務(債務の減額) (千円)	-	-
(7) 連結貸借対照表計上額純額(千円) (3)+(4)+(5)+(6)	1,270,319	1,448,905
(8) 前払年金費用(千円)	-	-
(9) 退職給付引当金(千円)(7)-(8)	1,270,319	1,448,905

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成22年5月1日 至平成23年4月30日)	当連結会計年度 (自平成23年5月1日 至平成24年4月30日)
(1) 勤務費用(千円)	254,218	291,629
(2) 利息費用(千円)	13,368	15,743
(3) 期待運用収益(千円)	1,362	1,484
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額(千円)	-	-
(5) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	50,986	50,457
(6) 過去勤務債務の費用処理額(千円)	-	-
(7) 退職給付費用(千円) (1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6)	317,211	356,346

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年4月30日)	当連結会計年度 (平成24年4月30日)
(1) 割引率(%)	1.0~2.0	1.0~2.0
(2) 期待運用収益率(%)	0.75	0.75
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数(年)	1~6	1~6
(5) 会計基準変更時差異の処理年数(年)	1	1

(注) 数理計算上の差異の処理年数は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成22年5月1日 至平成23年4月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成23年5月1日 至平成24年4月30日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年4月30日)	当連結会計年度 (平成24年4月30日)
(繰延税金資産)		
減損損失	551,695千円	469,219千円
賞与引当金限度超過	379,401	357,261
ポイントカード引当金限度超過	126,602	113,858
退職給付引当金限度超過	510,062	515,796
その他有価証券評価差額金	222,010	153,385
その他	837,204	1,016,544
繰延税金資産小計	2,626,975	2,626,066
評価性引当額	465,106	511,721
繰延税金資産合計	2,161,869	2,114,344
(繰延税金負債)		
除去費用資産	-	100,046
土地評価額	-	59,125
繰延税金負債合計	-	159,171
差引：繰延税金資産合計	2,161,869	1,955,172

繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年4月30日)	当連結会計年度 (平成24年4月30日)
流動資産	928,606千円	891,515千円
固定資産	1,233,263	1,063,657

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年4月30日)	当連結会計年度 (平成24年4月30日)
法定実効税率	40.4%	40.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4	0.5
住民税均等割額	1.8	1.5
のれん償却額	4.6	4.5
評価性引当額	1.5	-
税率変更による期末繰延税金資産の取崩額	-	1.8
その他	0.0	1.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.7	49.9

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以降に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.4%から平成24年5月1日に開始する連結会計年度から平成26年5月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.7%に、平成27年5月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.3%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は201,355千円減少し、法人税等調整額が179,375千円、その他有価証券評価差額金が21,980千円それぞれ増加しております。

（企業結合等関係）

1. 企業結合の概要

当連結会計年度において、当社及び当社連結子会社である株式会社アインメディカルシステムズ及び株式会社ダイチク及び株式会社アインメディオは、現金を対価とする株式取得により調剤薬局事業会社9社を連結子会社としております。

当該企業結合は、当社グループにおける調剤薬局事業のマーケットシェアの拡大、経営上のスケールメリットの向上に資するものであります。

また、各社の取得にあたっては、取得会社の収益性、投資回収可能性等を検討のうえ、発生するのれんの償却額を超過する収益力を安定的に確保できると判断のうえ決定しております。

2. 被取得会社の取得原価及びその内訳

取得の対価	4,462,737千円
取得に直接要した費用	122,213千円
取得原価	4,584,951千円

3. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

4,156,532千円

なお、当連結会計年度末における入手可能な合理的情報に基づき、取得原価を配分しているため、のれん

の金額は変更する可能性があります。

(2) 発生原因

被取得会社が当社グループの経営資源、スケールメリット等を活用することにより期待される超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

10年の均等償却

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、調剤薬局、ジェネリック医薬品の販売、人材派遣・紹介業及びコンサルティング業等により構成される「医薬事業」、都市型、コスメ型、郊外型のドラッグストアの経営等により構成される「物販事業」を軸とし、主に不動産賃貸事業を行う「その他の事業」の3種に区分し、各事業単位で事業戦略の立案、検証を行っております。

そのため、「医薬事業」、「物販事業」及び「その他の事業」の3種を報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成22年5月1日至平成23年4月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	医薬事業	物販事業	その他の事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	114,354,299	14,821,407	211,466	129,387,173	-	129,387,173
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	30,719	18,747	49,467	49,467	-
計	114,354,299	14,852,127	230,213	129,436,640	49,467	129,387,173
セグメント利益又は損失()	10,209,549	207,337	78,596	9,923,615	1,713,320	8,210,295
セグメント資産	67,116,243	6,881,157	1,162,189	75,159,590	1,780,594	76,940,185
その他の項目						
減価償却費	1,108,308	222,299	15,068	1,345,676	28,264	1,373,941
のれん償却額	968,639	5,040	-	973,679	-	973,679
減損損失	76,349	155,860	-	232,209	-	232,209
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,487,810	403,981	131,956	2,023,748	55,399	2,079,148

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額 1,713,320千円には、全社費用が1,356,742千円、報告セグメントに配賦不能の損益(は益)が243,061千円、セグメント間取引消去が113,516千円含まれております。

なお、全社費用は、主に親会社の総務、経理部門等の管理部門に係る費用であります。

セグメント資産の調整額1,780,594千円には、主に親会社の管理部門に係る資産等が含まれております。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	医薬事業	物販事業	その他の事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	127,134,361	15,395,215	261,108	142,790,684	-	142,790,684
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	18,747	18,747	18,747	-
計	127,134,361	15,395,215	279,855	142,809,432	18,747	142,790,684
セグメント利益又は損失（ ）	12,286,672	125,900	143,752	12,268,820	1,720,971	10,547,849
セグメント資産	77,141,833	7,204,152	2,445,785	86,791,771	883,476	85,908,294
その他の項目						
減価償却費	1,276,009	220,402	28,747	1,525,159	28,135	1,553,295
のれん償却額	1,257,880	5,040	-	1,262,920	-	1,262,920
減損損失	177,469	54,688	11,637	243,795	-	243,795
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,645,188	456,862	138,814	4,240,866	2,395	4,243,261

(注) 1. セグメント利益又は損失（ ）の調整額 1,720,971千円には、全社費用が1,557,834千円、報告セグメントに配賦不能の損益（ は益）が87,312千円、セグメント間取引消去が75,824千円含まれております。

なお、全社費用は、主に親会社の総務、経理部門等の管理部門に係る費用であります。

セグメント資産の調整額 883,476千円は、主に親会社の管理部門に係る資産等とセグメント間取引消去の差額であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日）
セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日）
セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日）

（単位：千円）

	医薬事業	物販事業	その他の事業	全社・消去	合計
当期償却額	968,639	5,040	-	-	973,679
当期末残高	13,852,160	15,120	-	-	13,867,280

当連結会計年度（自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日）

（単位：千円）

	医薬事業	物販事業	その他の事業	全社・消去	合計
当期償却額	1,257,880	5,040	-	-	1,262,920
当期末残高	17,654,743	10,080	-	-	17,664,823

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日）
該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成22年 5月 1日 至平成23年 4月30日）及び当連結会計年度（自平成23年 5月 1日 至平成24年 4月30日）
該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日）	当連結会計年度 （自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日）
1株当たり純資産額	1,847円46銭	2,113円79銭
1株当たり当期純利益金額	255円67銭	307円35銭

（注）1．潜在株式が存在していないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は記載しておりません。

2．1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日）	当連結会計年度 （自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日）
1株当たり当期純利益		
当期純利益（千円）	3,916,991	4,899,402
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益（千円）	3,916,991	4,899,402
期中平均株式数（株）	15,320,242	15,940,880

（重要な後発事象）

記載すべき事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
1	子会社普通社債	平成22年1月25日 ~ 平成22年2月26日	184,000 (46,000)	-	0.80 ~ 0.92	無	平成27年1月23日 ~ 平成27年2月26日
合計	-	-	184,000 (46,000)	-	-	-	-

(注) 1. 1は株式会社ナチュラルの発行しているものを集約しております。

2. ()内書は、1年以内の償還予定額であります。

3. 当連結会計年度において、繰上償還したため、当期末残高はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,135,048	2,502,860	1.0	-
1年以内に返済予定の長期借入金	3,748,140	3,894,597	0.8	-
1年以内に返済予定のリース債務	245,397	344,595	1.6	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	7,147,773	6,318,430	0.8	平成25年5月~ 平成33年5月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	547,851	675,836	1.4	平成25年5月~ 平成29年4月
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	13,824,211	13,736,321	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は次のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	2,944,026	2,085,756	994,075	235,910
リース債務	286,676	195,666	134,802	58,691

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	33,940,547	68,833,121	105,389,479	142,790,684
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	2,114,288	4,531,186	7,206,559	9,782,115
四半期(当期)純利益金額 (千円)	1,047,554	2,364,651	3,674,049	4,899,402
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	65.71	148.34	230.48	307.35

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	65.71	82.62	82.14	76.88

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年4月30日)	当事業年度 (平成24年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,284,319	10,991,324
売掛金	4,533,448	4,571,702
商品	4,669,108	4,796,086
貯蔵品	71,074	76,020
前払費用	301,196	323,171
繰延税金資産	427,114	403,585
短期貸付金	400,000	1,294,748
未収入金	1,110,848	2,086,185
その他	325,451	363,271
貸倒引当金	3,000	3,000
流動資産合計	22,119,561	24,903,097
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,105,414	6,810,405
減価償却累計額	2,532,700	2,914,323
建物(純額)	3,572,714	3,896,082
構築物	359,842	406,006
減価償却累計額	245,948	275,741
構築物(純額)	113,894	130,265
車両運搬具	3,256	6,075
減価償却累計額	2,156	4,100
車両運搬具(純額)	1,100	1,974
工具、器具及び備品	1,354,592	1,514,364
減価償却累計額	1,023,120	1,151,503
工具、器具及び備品(純額)	331,472	362,860
土地	2,132,933	2,241,675
リース資産	551,623	939,480
減価償却累計額	179,757	316,703
リース資産(純額)	371,865	622,777
建設仮勘定	212,086	615,925
有形固定資産合計	6,736,065	7,871,561
無形固定資産		
のれん	507,827	1,266,204
借地権	122,382	109,398
ソフトウェア	383,342	377,945
電話加入権	31,890	32,971
リース資産	90,636	71,784
無形固定資産合計	1,136,078	1,858,304

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年4月30日)	当事業年度 (平成24年4月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	² 2,048,279	² 2,062,713
関係会社株式	24,112,845	27,206,063
長期貸付金	136,816	88,600
破産更生債権等	76,427	76,427
長期前払費用	187,039	235,475
繰延税金資産	749,802	660,495
長期前払消費税等	37,889	68,524
敷金及び保証金	2,877,574	3,536,361
保険積立金	61,211	62,173
その他	17,395	17,949
貸倒引当金	210,350	207,528
投資その他の資産合計	30,094,931	33,807,255
固定資産合計	37,967,075	43,537,120
繰延資産		
株式交付費	30,580	14,895
繰延資産合計	30,580	14,895
資産合計	60,117,218	68,455,113
負債の部		
流動負債		
買掛金	² 9,412,406	² 11,243,623
短期借入金	12,138,765	15,427,930
1年内返済予定の長期借入金	3,553,192	3,771,441
リース債務	141,807	229,370
未払金	502,359	838,904
未払費用	143,876	219,077
未払法人税等	859,242	1,134,356
前受金	19,177	19,084
預り金	3,119,194	3,859,903
仮受金	9,653	9,150
賞与引当金	501,500	512,500
役員賞与引当金	9,375	12,846
ポイント引当金	313,371	302,011
災害損失引当金	11,000	-
流動負債合計	30,734,921	37,580,198
固定負債		
長期借入金	6,547,743	5,643,045
リース債務	327,189	487,294
資産除去債務	242,790	298,848
退職給付引当金	612,241	715,914
長期預り敷金保証金	197,017	190,524
固定負債合計	7,926,980	7,335,626
負債合計	38,661,901	44,915,825

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年4月30日)	当事業年度 (平成24年4月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,682,976	8,682,976
資本剰余金		
資本準備金	6,872,970	6,872,970
その他資本剰余金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金合計	7,872,970	7,872,970
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	1,800,000	2,000,000
繰越利益剰余金	3,431,909	5,269,089
利益剰余金合計	5,231,909	7,269,089
自己株式	4,918	5,627
株主資本合計	21,782,938	23,819,408
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	327,621	280,120
評価・換算差額等合計	327,621	280,120
純資産合計	21,455,316	23,539,288
負債純資産合計	60,117,218	68,455,113

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月 30日)	当事業年度 (自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月 30日)
売上高		
医薬事業売上高	50,062,686	56,908,613
物販事業売上高	12,989,820	13,658,993
その他の売上高	221,213	218,903
売上高合計	63,273,720	70,786,510
売上原価		
医薬事業売上原価	44,043,556	49,543,338
物販事業売上原価	8,973,827	9,236,717
その他売上原価	311,822	324,296
売上原価合計	53,329,206	59,104,352
売上総利益	9,944,514	11,682,158
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	313,142	427,398
販売促進費	144,282	89,524
役員報酬	146,419	139,031
給料手当及び賞与	1,953,502	2,013,386
賞与引当金繰入額	126,663	133,002
役員賞与引当金繰入額	9,375	12,846
退職給付引当金繰入額	47,665	48,686
ポイント引当金繰入額	313,371	302,011
法定福利及び厚生費	400,848	474,081
業務委託費	116,483	114,159
水道光熱費	158,779	147,255
事務用消耗品費	117,970	127,004
通信交通費	257,870	290,504
リース料	98,375	74,736
地代家賃	1,745,797	1,919,310
減価償却費	332,209	345,263
租税公課	333,864	385,910
その他	760,429	946,778
販売費及び一般管理費合計	7,377,053	7,990,891
営業利益	2,567,460	3,691,266
営業外収益		
受取利息	21,127	17,555
受取配当金	22,198	27,320
受取手数料	37,338	39,054
固定資産受贈益	20,304	28,074
業務受託料	¹ 621,797	¹ 634,939
雑収入	196,840	209,700
営業外収益合計	919,606	956,645
営業外費用		
支払利息	² 305,107	² 188,982
債権売却損	33,315	35,005
投資事業組合運用損	7,804	19,250
雑損失	107,674	25,340
営業外費用合計	453,903	268,578
経常利益	3,033,164	4,379,333

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)	当事業年度 (自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日)
特別利益		
固定資産売却益	-	³ 14,092
投資有価証券売却益	43,915	17,867
貸倒引当金戻入額	5,365	-
国庫補助金	34,696	-
抱合せ株式消滅差益	165,409	803,143
その他	300	726
特別利益合計	249,686	835,829
特別損失		
固定資産除売却損	⁴ 92,199	⁴ 61,193
投資有価証券売却損	2,968	190,949
投資有価証券評価損	1,770	52,446
減損損失	⁵ 222,320	⁵ 214,599
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	82,461	-
災害による損失	⁶ 59,747	-
その他	22,273	145,938
特別損失合計	483,739	665,127
税引前当期純利益	2,799,111	4,550,035
法人税、住民税及び事業税	1,338,735	1,743,494
法人税等調整額	51,596	52,016
法人税等合計	1,287,138	1,795,511
当期純利益	1,511,972	2,754,524

【医薬事業売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)		当事業年度 (自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
. 材料費	1	34,343,721	78.0	38,934,052	78.6
. 労務費		6,391,143	14.5	6,903,239	13.9
. 経費		3,308,691	7.5	3,706,046	7.5
医薬事業売上原価		44,043,556	100.0	49,543,338	100.0

(脚注)

前事業年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)		当事業年度 (自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日)	
1 経費の内訳は次のとおりであります。		1 経費の内訳は次のとおりであります。	
	(千円)		(千円)
賃借料	1,015,087	賃借料	1,139,384
消耗品費	487,654	消耗品費	569,875
リース料	315,847	リース料	296,423
減価償却費	430,633	減価償却費	553,240
その他	1,059,469	その他	1,147,122

【物販事業売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)		当事業年度 (自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日)	
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
. 期首商品たな卸高		2,479,528	2,087,695	2,087,695	2,087,695
. 当期商品仕入高		8,581,994	9,892,391	9,892,391	9,892,391
合計		11,061,523	11,980,087	11,980,087	11,980,087
. 期末商品たな卸高		2,087,695	2,743,369	2,743,369	2,743,369
差引物販事業売上原価		8,973,827	9,236,717	9,236,717	9,236,717

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)	当事業年度 (自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	6,308,456	8,682,976
当期変動額		
新株の発行	2,374,520	-
当期変動額合計	2,374,520	-
当期末残高	8,682,976	8,682,976
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	4,498,450	6,872,970
当期変動額		
新株の発行	2,374,520	-
当期変動額合計	2,374,520	-
当期末残高	6,872,970	6,872,970
その他資本剰余金		
当期首残高	1,000,000	1,000,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,000,000	1,000,000
資本剰余金合計		
当期首残高	5,498,450	7,872,970
当期変動額		
新株の発行	2,374,520	-
当期変動額合計	2,374,520	-
当期末残高	7,872,970	7,872,970
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	1,600,000	1,800,000
当期変動額		
別途積立金の積立	200,000	200,000
当期変動額合計	200,000	200,000
当期末残高	1,800,000	2,000,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	2,683,983	3,431,909
当期変動額		
別途積立金の積立	200,000	200,000
剰余金の配当	564,046	717,345
当期純利益	1,511,972	2,754,524
当期変動額合計	747,925	1,837,179
当期末残高	3,431,909	5,269,089

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)	当事業年度 (自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日)
利益剰余金合計		
当期首残高	4,283,983	5,231,909
当期変動額		
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	564,046	717,345
当期純利益	1,511,972	2,754,524
当期変動額合計	947,925	2,037,179
当期末残高	5,231,909	7,269,089
自己株式		
当期首残高	4,445	4,918
当期変動額		
自己株式の取得	472	708
当期変動額合計	472	708
当期末残高	4,918	5,627
株主資本合計		
当期首残高	16,086,444	21,782,938
当期変動額		
新株の発行	4,749,040	-
剰余金の配当	564,046	717,345
当期純利益	1,511,972	2,754,524
自己株式の取得	472	708
当期変動額合計	5,696,493	2,036,470
当期末残高	21,782,938	23,819,408
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	231,604	327,621
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	96,016	47,500
当期変動額合計	96,016	47,500
当期末残高	327,621	280,120
評価・換算差額等合計		
当期首残高	231,604	327,621
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	96,016	47,500
当期変動額合計	96,016	47,500
当期末残高	327,621	280,120
純資産合計		
当期首残高	15,854,839	21,455,316
当期変動額		
新株の発行	4,749,040	-
剰余金の配当	564,046	717,345
当期純利益	1,511,972	2,754,524
自己株式の取得	472	708
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	96,016	47,500
当期変動額合計	5,600,476	2,083,971
当期末残高	21,455,316	23,539,288

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

調剤薬品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

商品

売価還元法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

貯蔵品

最終仕入原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法）

なお、主な耐用年数は、次のとおりです。

建物 20～50年

また、取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

長期前払費用

定額法

4. 繰延資産の処理方法

株式交付費は、3年間で均等償却しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念先債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に支給する賞与に充当するため、支給見込額のうち、当期負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（6年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。

(5) ポイント引当金

物販事業の販売促進を目的として、顧客に付与された購買ポイントの使用に備えるため、過去の使用率に基づき、将来使用されると見込まれる額を計上しております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計

金利スワップについて、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段) (ヘッジ対象)

金利スワップ 借入金の利息

なお、当事業年度末における残高はありません。

(3) ヘッジ方針

借入金の変動金利リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしておりますので、当事業年度末における有効性の評価を省略しております。

7. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

なお、控除対象外消費税等については、発生事業年度の期間費用として処理しております。

ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は長期前払消費税等に計上し、均等償却を行っておりません。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

- 1 短期貸付金に含まれる関係会社への短期貸付金は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年4月30日)	当事業年度 (平成24年4月30日)
	400,000千円	1,294,748千円

- 2 担保に供している資産及び担保権によって担保されている債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年4月30日)	当事業年度 (平成24年4月30日)
投資有価証券	5,850千円	5,850千円
買掛金	11,719	7,312

- 3 偶発債務

当社が賃借している店舗等の所有者に対して有する敷金及び保証金等に対する返還請求権について債権譲渡を行っております。

事業年度末における当該譲渡契約に伴う訴求義務

	前事業年度 (平成23年4月30日)	当事業年度 (平成24年4月30日)
	1,846,832千円	1,674,247千円

- 4 短期借入金に含まれる関係会社からの短期借入金は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年4月30日)	当事業年度 (平成24年4月30日)
	11,388,765千円	14,883,677千円

- 5 当社は、運転資金等の効率的かつ機動的な調達を行なうため、取引銀行11行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年4月30日)	当事業年度 (平成24年4月30日)
当座貸越極度額の総額	9,700,000千円	10,100,000千円
借入実行残高	200,000	1,100,000
借入未実行残高	9,500,000	9,000,000

(損益計算書関係)

- 1 営業外収益の業務受託料に含まれる関係会社からの業務受託収入は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)	当事業年度 (自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)
	621,797千円	626,555千円

- 2 営業外費用の支払利息に含まれる関係会社に対する支払利息は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)	当事業年度 (自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)
	128,584千円	79,552千円

- 3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)	当事業年度 (自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)
	- 千円 建物	14,092千円

4 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。

前事業年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)		当事業年度 (自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日)	
固定資産除却損		固定資産除却損	
建物	1,064千円	建物	6,504千円
車輛運搬具	42	構築物	929
工具、器具及び備品	1,446	車輛運搬具	1
ソフトウェア	91	工具、器具及び備品	423
長期前払費用	1,729	ソフトウェア	223
敷金及び保証金	47,716	敷金及び保証金	22,148
除却費用	39,947	除却費用	25,896
小計	92,037	小計	56,126
固定資産売却損		固定資産売却損	
工具、器具及び備品	161	土地	4,466
		除却費用	600
小計	161	小計	5,066
合計	92,199	合計	61,193

5 減損損失

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前事業年度(自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)

場 所	用 途	種 類	減損損失(千円)
北海道10件	店舗及び遊休資産	店舗設備等及び土地	155,860
茨城県 1件	遊休資産	土地	66,460

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、遊休資産については物件単位でグループ化しております。

営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループ及び予想しえない市況の変化に、当初予定しておりました計画の変更を要する資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減額222,320千円を減損損失として特別損失に計上いたしました。

その内訳は以下のとおりであります。

土地	114,460千円
店舗設備等	107,860
計	222,320千円

なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。土地については、鑑定評価により評価しており、建設仮勘定及び店舗設備等については、処分見積額より諸費用見積額を差し引いた額を時価として算定しております。

当事業年度（自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日）

場 所	用 途	種 類	減損損失（千円）
北海道 5 件	店舗及び休止店舗	店舗設備等及び土地	50,058
青森県 2 件	店舗	店舗設備等	47,497
岩手県 1 件	店舗	店舗設備等	31,893
福島県 1 件	店舗	店舗設備等	4,929
茨城県 2 件	店舗	店舗設備等	36,883
埼玉県 1 件	店舗	店舗設備等	9,348
東京都 1 件	店舗	店舗設備等	28,841
宮崎県 1 件	休止店舗	店舗設備等	5,148

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、遊休資産については物件単位でグループ化しております。

営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループ及び予想しえない市況の変化に、当初予定しておりました計画の変更を要する資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減額214,599千円を減損損失として特別損失に計上いたしました。

その内訳は以下のとおりであります。

土地	14,864千円
店舗設備等	199,735
計	214,599千円

なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。土地については、鑑定評価により評価しており、建設仮勘定及び店舗設備等については、処分見積額より諸費用見積額を差し引いた額を時価として算定しております。

6 災害による損失

前事業年度（自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日）

当事業年度において、東日本大震災による損失額を「災害による損失」として計上いたしました。

その内訳は以下のとおりであります。

棚卸資産・有形及び無形固定資産の滅失損失	27,712千円
修繕費・撤去費用等の復旧費用	6,806
その他	25,227
計	59,747千円

なお、災害による損失59,747千円のうち、災害損失引当金繰入額は11,000千円であります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成22年5月1日 至平成23年4月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	2,942	160	-	3,102
合計	2,942	160	-	3,102

(注)普通株式の自己株式の増加160株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自平成23年5月1日 至平成24年4月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	3,102	214	-	3,316
合計	3,102	214	-	3,316

(注)普通株式の自己株式の増加214株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

主に医薬事業における店舗設備(工具、器具及び備品)であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
(単位：千円)

	前事業年度(平成23年4月30日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	404,328	349,431	2,288	52,608
ソフトウェア	157,069	132,456	-	24,612
合計	561,398	481,887	2,288	77,221

(単位：千円)

	当事業年度(平成24年4月30日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	344,477	286,619	-	57,858
工具、器具及び備品	88,320	79,321	-	8,999
ソフトウェア	41,193	34,444	-	6,749
合計	473,991	400,384	-	73,607

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年4月30日)	当事業年度 (平成24年4月30日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	65,119	32,126
1年超	16,604	114,793
合計	81,723	146,920
リース資産減損勘定の残高	-	-

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い
ため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失
(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)	当事業年度 (自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日)
支払リース料	125,758	67,631
リース資産減損勘定の取崩額	1,755	-
減価償却費相当額	124,280	62,509
支払利息相当額	3,019	3,261
減損損失	-	-

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年 4月30日)	当事業年度 (平成24年 4月30日)
1年内	198,373	264,551
1年超	884,633	1,373,363
合計	1,083,007	1,637,914

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式27,204,063千円、関連会社株式2,000千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式23,840,845千円、関連会社株式272,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年4月30日)	当事業年度 (平成24年4月30日)
(繰延税金資産)		
減損損失	487,051千円	413,644千円
賞与引当金限度超過	202,606	193,212
ポイントカード引当金限度超過	126,602	113,858
退職給付引当金限度超過	247,345	252,717
その他有価証券評価差額金	222,080	152,904
その他	356,343	396,974
繰延税金資産小計	1,642,028	1,523,312
評価性引当額	465,112	404,545
繰延税金資産合計	1,176,916	1,118,767
(繰延税金負債)		
除去費用資産	-	54,687
繰延税金負債合計	-	54,687
差引：繰延税金資産合計	1,176,916	1,064,080

繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成23年4月30日)	当事業年度 (平成24年4月30日)
流動資産	427,114千円	403,585千円
固定資産	749,802	660,495

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年4月30日)	当事業年度 (平成24年4月30日)
法定実効税率	40.4%	40.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7	0.6
住民税均等割額	3.8	2.4
評価性引当額	4.2	0.0
抱合せ株式消滅差益	2.4	7.1
税率変更による期末繰延税金資産の取崩額	-	2.3
その他	0.7	0.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.0	39.5

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.4%から平成24年5月1日に開始する事業年度から平成26年5月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については37.7%に、平成27年5月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.3%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は124,329千円減少し、法人税等調整額が102,371千円、その他有価証券評価差額金が21,958千円それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

当社の現金を対価とする株式取得による企業結合については、連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

当事業年度(自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)

共通支配下の取引等

1. 結合当事企業及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(当社と株式会社ナチュラルとの合併)

(1) 結合当事企業及びその事業の内容

結合当事企業 株式会社ナチュラル(当社連結子会社)

事業の内容 調剤薬局事業

(2) 企業結合の法的形式

当社を存続会社、株式会社ナチュラルを消滅会社とする吸収合併であります。なお、合併による新株式の発行及び金銭等の交付は行っておりません。

(3) 企業結合日

平成24年3月1日

(4) 取引の目的を含む取引の概要

株式会社ナチュラルは、当社100%子会社として、全国に調剤薬局のチェーン展開を行っております。

同社の合併は、本部機能を集約し、意思決定の迅速化、経営効率の向上を図るとともにグループ全体の企業価値を向上するものであります。

(当社による株式会社アインメディオ物販事業の吸収分割)

(1) 結合当事企業及びその事業の内容

結合当事企業 株式会社アインメディオ(当社連結子会社)

事業の内容 医薬事業及び物販事業

(2) 企業結合の法的形式

当社を承継会社、株式会社アインメディオを分割会社とする吸収分割であります。なお、分割による新株式の発行及び金銭等の交付は行っておりません。

(3) 企業結合日

平成24年4月1日

(4) 取引の目的を含む取引の概要

株式会社アインメディオは、当社以外のグループ会社で唯一物販事業を行っております。

当社は、アインメディオの物販事業を会社分割のうえ、同事業セグメントを全て当社に集中し、店舗運営効率の向上及び重複管理業務の削減により、事業効率の向上及び収益力の強化を図るものであります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、当社が吸収合併消滅会社及び分割会社から受け入れた資産と負債の差額のうち株主資本の額と、当社が合併等の直前に保有していた吸収合併消滅会社株式及び分割会社株式のうち分割に係る抱合せ株式の価額の合計額との差額である803,143千円を抱合せ株式消滅差益として特別利益に計上しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)	当事業年度 (自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日)
1株当たり純資産額	1,345円92銭	1,476円67銭
1株当たり当期純利益金額	98円69銭	172円80銭

(注) 1. 潜在株式が存在していないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)	当事業年度 (自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	1,511,972	2,754,524
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,511,972	2,754,524
期中平均株式数(株)	15,320,242	15,940,880

(重要な後発事象)

記載すべき事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	株式会社セブンヘルスケア(注)	5,400	270,000
		株式会社札幌北洋ホールディングス	779,400	218,232
		株式会社ほくほくフィナンシャルグループ(優先株)	400,000	200,000
		株式会社ほくほくフィナンシャルグループ	1,377,400	192,836
		株式会社トーカイ	64,900	114,873
		株式会社日本ヘルスシステム研究所	1,380	69,000
		株式会社大創産業	1,800	50,000
		株式会社ジャフコ	25,000	47,650
		みずほフィナンシャルグループ株式会社	200,000	25,400
		上光証券株式会社	150,000	22,500
		その他12銘柄	105,116	72,083
		小計	3,110,396	1,282,574
		計	3,110,396	1,282,574

(注) 株式会社セブンヘルスケアは、平成24年5月1日付で、株式会社セブン美のガーデンに商号変更しております。

【債券】

		銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	合同会社東北早期復興支援ファンド1号	148,500	148,500
		株式会社日本テクノロジーベンチャーパートナーズ無担保債券	100,000	100,000
		計	248,500	248,500

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(投資信託受益証券)		
		スパークス 日本株ロングショートプラス	10,000	92,430
		ストラテジックファインドスリークラス	10,000	76,762
		小計	20,000	169,192
		(投資事業有限責任組合)		
		エスプリ投資事業組合	2,000	183,706
		JAFCO スーパーV3共有投資事業有限責任組合	1	83,428
		クワイエットアルファ投資事業有限責任組合	5	50,750
		JAFCO V2-C号投資事業有限責任組合	1	39,779
		その他2銘柄	6	4,781
		小計	2,013	362,447
		計	22,013	531,639

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高(千円)
有形固定資産							
建物	6,105,414	927,155	222,164 (139,682)	6,810,405	2,914,323	321,150	3,896,082
構築物	359,842	69,911	23,748 (12,289)	406,006	275,741	26,360	130,265
車両運搬具	3,256	3,342	523	6,075	4,100	1,763	1,974
工具、器具及び備品	1,354,592	229,448	69,675 (19,047)	1,514,364	1,151,503	136,754	362,860
土地	2,132,933	145,740	36,998 (14,864)	2,241,675	-	-	2,241,675
リース資産	551,623	413,977	26,120 (17,179)	939,480	316,703	145,886	622,777
建設仮勘定	212,086	2,481,899	2,078,060	615,925	-	-	615,925
有形固定資産計	10,719,748	4,271,475	2,457,290 (203,062)	12,533,934	4,662,372	631,914	7,871,561
無形固定資産							
のれん	909,253	888,479	-	1,797,732	531,528	114,872	1,266,204
借地権	204,237	3,000	4,873 (4,546)	202,364	92,966	11,436	109,398
商標権	1,852	-	-	1,852	1,852	-	-
ソフトウェア	605,742	128,823	13,286 (6,990)	721,279	343,334	127,006	377,945
電話加入権	31,890	1,081	-	32,971	-	-	32,971
リース資産	163,051	15,500	-	178,551	106,767	34,352	71,784
無形固定資産計	1,916,027	1,036,885	18,159 (11,537)	2,934,753	1,076,449	287,668	1,858,304
長期前払費用	305,842	104,925	59,904	350,864	115,389	56,490	235,475
繰延資産							
株式交付費	47,056	-	-	47,056	32,160	15,685	14,895
繰延資産計	47,056	-	-	47,056	32,160	15,685	14,895

(注) 1. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 当期中の主な増加額は、次のとおりであります。

建物	アイズ&トルベ 札幌パセオ店	店舗(新設)	40,795千円
	アイン薬局中通店	店舗(新設)	70,435千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	213,350	5,500	3,000	5,322	210,528
賞与引当金	501,500	512,500	501,500	-	512,500
役員賞与引当金	9,375	12,846	9,375	-	12,846
ポイント引当金	313,371	302,011	313,371	-	302,011
災害損失引当金	11,000	-	9,422	1,577	-

(注) 貸倒引当金当期減少額(その他)は洗い替えによる戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

A. 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	217,225
預金の種類	
普通預金	9,798,796
郵便貯金	5,303
定期預金	970,000
小計	10,774,099
合計	10,991,324

B. 売掛金

イ. 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
国民健康保険団体連合会	2,933,400
社会保険診療報酬支払基金	1,351,836
その他	286,465
合計	4,571,702

ロ. 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{(B)}$ 2 366
4,533,448	54,892,408	54,854,155	4,571,702	92.3	30.4

C. たな卸資産

区分	金額(千円)
商品	
医薬品	2,414,530
制度化粧品	623,866
スキンケア・メイクアップ	568,690
ビューティー雑貨	389,355
化粧品雑貨	241,392
スキンケア・インポート	197,432
その他	360,819
小計	4,796,086
貯蔵品	
消耗品	76,020
合計	4,872,107

D．関係会社株式

区分	金額（千円）
株式会社あさひ調剤	8,618,823
株式会社インメディカルシステムズ	5,748,190
株式会社ダイチク	5,500,000
株式会社インメディオ	3,525,435
その他	3,813,613
合計	27,206,063

E．敷金及び保証金

区分	金額（千円）
貸借物件敷金	2,552,344
貸借物件保証金	984,017
合計	3,536,361

負債の部

A．買掛金

相手先	金額（千円）
株式会社スズケン	3,963,430
株式会社ほくやく	1,213,685
アルフレッサ株式会社	1,039,338
株式会社メディセオ	876,493
株式会社ホールセールスターズ	526,883
その他	3,623,791
合計	11,243,623

B．短期借入金

相手先	金額（千円）
株式会社あさひ調剤	7,346,883
株式会社ダイチク	2,915,365
株式会社インメディカルシステムズ	2,776,735
株式会社インメディオ	785,409
その他	1,603,536
合計	15,427,930

C．預り金

区分	金額（千円）
回収代行預り金	3,698,492
その他	161,410
合計	3,859,903

D．長期借入金

相手先	金額（千円）
農林中央金庫	(740,000) 2,450,000
株式会社北海道銀行	(845,557) 2,253,335
株式会社北洋銀行	(542,100) 1,499,600
株式会社三菱東京UFJ銀行	(599,988) 1,216,680
株式会社みずほ銀行	(399,996) 841,671
株式会社東京三菱UFJ信託銀行	(99,600) 483,400
その他	(544,200) 669,800
合計	(3,771,441) 9,414,486

（注） 金額欄の（ ）内は、1年以内に返済を予定している金額で、内数となっており、貸借対照表では流動負債に掲記しております。

（3）【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	5月1日から4月30日まで
定時株主総会	7月中
基準日	4月30日
剰余金の配当の基準日	10月31日 4月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載する。 公告掲載URL http://www.ainj.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利ならびに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第42期）（自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日）平成23年7月29日関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成23年7月29日関東財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書
（第43期第1四半期）（自 平成23年5月1日 至 平成23年7月31日）平成23年9月14日関東財務局長に提出
（第43期第2四半期）（自 平成23年8月1日 至 平成23年10月31日）平成23年12月15日関東財務局長に提出
（第43期第3四半期）（自 平成23年11月1日 至 平成24年1月31日）平成24年3月16日関東財務局長に提出
- (4) 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（議決権行使の結果）の規定に基づき、平成24年7月31日関東財務局長に提出
- (5) 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）の規定に基づき、平成24年4月13日関東財務局長に提出
- (6) 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）及び第19条第2項第7号の3（合併）の規定に基づき、平成24年4月13日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年7月26日

株式会社インファーマシーズ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 後藤 道博 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上林 三子雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 片岡 直彦 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社インファーマシーズの平成23年5月1日から平成24年4月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社インファーマシーズ及び連結子会社の平成24年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社アインファーマシーズの平成24年4月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社アインファーマシーズが平成24年4月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が提出した有価証券報告書に織り込まれた当連結会計年度の監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年7月26日

株式会社インファーマシーズ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 後藤 道博 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上林 三子雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 片岡 直彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社インファーマシーズの平成23年5月1日から平成24年4月30日までの第43期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社インファーマシーズの平成24年4月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が提出した有価証券報告書に織り込まれた当事業年度の監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。